

目 次

第1	調査の概要	1
第2	調査結果	3
1	労働時間制度	3
(1)	変形労働時間制の採用状況	3
(2)	1日の所定労働時間	4
(3)	週の所定労働時間	5
2	休日・休暇制度	6
(1)	週休制の形態	6
(2)	年次有給休暇	7
(3)	週休日以外の休日の有無	8
(4)	年間休日総数	9
(5)	年間休日総数の事業所数分布	10
3	育児・介護等による休業・休暇制度	11
(1)	育児休業制度	11
ア	規定の状況と休業期間	11
イ	育児休業取得率	12
ウ	育児休業の取得期間	12
(2)	介護休業制度の規定の状況と休業期間	13
(3)	子の看護休暇制度	14
(4)	配偶者出産休暇制度	15
4	メンタルヘルス(心の健康)の保持・増進	16
(1)	取組の有無	16
(2)	取組内容	17
5	定年制	18
(1)	定年制の規定の状況	18
(2)	定年年齢	19
(3)	高齢者の継続雇用制度	20
(4)	最高雇用年齢	21
6	退職金制度	21
(1)	退職金制度の規定の状況	21
(2)	退職金制度の形態	22
(3)	退職金の支払い準備形態	23
(4)	モデル退職金	24

7	福利厚生制度	25
(1)	社内独自の共済制度の状況	25
(2)	外部共済制度への加入の有無	26
(3)	市町村勤労者互助会への加入状況	27
8	若年者雇用	28
(1)	雇用の有無	28
(2)	雇用人数	29
第3	付属統計表	30
表 1-1	変形労働時間制の採用状況	30
表 1-2	1日・週の所定労働時間	31
表 2-1	週休制の形態	32
表 2-2	年次有給休暇の付与日数と取得日数	33
表 2-3	週休日以外の休日の有無	34
表 2-4	年間休日総数の事業所数分布、年間休日総数の平均	35
表 3-1-1	育児休業制度・介護休業制度の規定の有無	36
表 3-1-2	育児休業制度の休業期間	37
表 3-1-3	育児休業取得率	38
表 3-1-4	育児休業の取得期間	39
表 3-2	介護休業制度の休業期間	40
表 3-3	子の看護休暇制度の規定の有無、配偶者出産休暇制度の規定の有無	41
表 4-1	メンタルヘルス取組の有無	42
表 4-2	メンタルヘルス取組の内容(複数回答)	43
表 5-1	定年制の規定の有無	44
表 5-2	定年年齢の事業所数分布	45
表 5-3-1	継続雇用制度の有無	46
表 5-3-2	勤務延長制度・再雇用制度の有無(複数回答)	47
表 5-4	最高雇用年齢	48
表 6-1	退職金制度の有無	49
表 6-2	退職金制度の形態、退職金の支払い準備形態(複数回答)	50
表 6-3	モデル退職金	51
表 7-1	社内独自の共済制度の有無	52
表 7-2	外部共済制度への加入の有無、市町村勤労者互助会への加入状況	53
表 8-1	若年者雇用の有無	54
表 8-2	若年雇用者数	55
表 9	長野県「社員の子育て応援宣言」の登録制度について	56
第4	調査票	57

第1 調査の概要

1 調査の目的

県内の民営事業所が定める所定労働時間、休日・休暇制度、定年制、退職金制度等の実態を明らかにし、労務管理の改善、労使関係安定の参考に資するとともに、労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査対象

(1) 調査対象地域 県内全域

(2) 調査対象産業

建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）

(3) 調査対象事業所

上記(1)(2)に属し、常用労働者5人以上を雇用する民営事業所を、産業別、事業所規模別及び地域別に層化し、無作為に抽出した事業所3,000事業所（ただし、本社（本店）のみ）

3 主な調査事項

- ①事業所の概要
- ②労働時間制度
- ③休日・休暇制度（週休制、年次有給休暇、年間休日総数）
- ④各種休業・休暇制度（育児休業、介護休業、子の看護休暇、配偶者の出産休暇）の導入状況
- ⑤メンタルヘルス（心の健康）の保持・増進への取組
- ⑥定年制
- ⑦退職金制度
- ⑧福利厚生制度
- ⑨若年者雇用

4 調査期日

平成 23 年 10 月 1 日現在

ただし、上記③の年次有給休暇については、平成 22 年または平成 22 年会計年度の 1 年間を、④の育児休業については平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までを、⑨については調査期日までの過去 3 年間を調査の対象とした。

5 回答状況

回収事業所数 1,167 事業所（回収率 38.9%）

各設問における規模別、産業別、地域別回答事業所数は付属統計表のとおり。

6 調査方法

自計式郵送調査

7 留意事項

- (1) 図表中の学術研究等とは学術研究，専門・技術サービス業、飲食サービス業等とは宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス等とは生活関連サービス業、娯楽業、その他のサービス業とはサービス業（他に分類されないもの）のことである。
- (2) 構成比の合計は小数点以下第2位を四捨五入したため、100.0にならない場合がある。
- (3) 図表中の「n」とは回答数を表す。
- (4) 集計結果には未回答を含む場合と含まない場合がある。
- (5) 「X」はサンプル数僅少のため公表できないもの、「-」は該当のないものを表す。
- (6) 集計区分によっては集計数が少ないものがあるので、利用にあたっては注意を要する。

8 回答事業所の属性

区 分	規 模 計		5 ～ 9 人		10 ～ 29 人		30 ～ 49 人		50 ～ 99 人		100 ～ 299 人		300 人 以上	
	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比	事業 所数	構成比
調 査 事 業 所 計	1167	100.0	640	100.0	382	100.0	82	100.0	32	100.0	22	100.0	9	100.0
		100.0		54.8		32.7		7.0		2.7		1.9		0.8
建 設 業	204	17.5	140	21.9	62	16.2	2	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		100.0		68.6		30.4		1.0		0.0		0.0		0.0
製 造 業	227	19.5	103	16.1	81	21.2	23	28.0	10	31.3	6	27.3	4	44.4
		100.0		45.4		35.7		10.1		4.4		2.6		1.8
情 報 通 信 業	3	0.3	1	0.2	2	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		100.0		33.3		66.7		0.0		0.0		0.0		0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	31	2.7	8	1.3	15	3.9	6	7.3	0	0.0	2	9.1	0	0.0
		100.0		25.8		48.4		19.4		0.0		6.5		0.0
卸 売 業 , 小 売 業	166	14.2	86	13.4	65	17.0	7	8.5	3	9.4	2	9.1	3	33.3
		100.0		51.8		39.2		4.2		1.8		1.2		1.8
金 融 業 , 保 険 業	7	0.6	5	0.8	1	0.3	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		100.0		71.4		14.3		14.3		0.0		0.0		0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	49	4.2	31	4.8	13	3.4	5	6.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		100.0		63.3		26.5		10.2		0.0		0.0		0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	92	7.9	56	8.8	27	7.1	6	7.3	2	6.3	1	4.5	0	0.0
		100.0		60.9		29.3		6.5		2.2		1.1		0.0
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	27	2.3	11	1.7	14	3.7	1	1.2	1	3.1	0	0.0	0	0.0
		100.0		40.7		51.9		3.7		3.7		0.0		0.0
医 療 , 福 祉	215	18.4	116	18.1	52	13.6	24	29.3	12	37.5	9	40.9	2	22.2
		100.0		54.0		24.2		11.2		5.6		4.2		0.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	146	12.5	83	13.0	50	13.1	7	8.5	4	12.5	2	9.1	0	0.0
		100.0		56.8		34.2		4.8		2.7		1.4		0.0
東 信	187	16.0	103	16.1	64	16.8	12	14.6	2	6.3	4	18.2	2	22.2
		100.0		55.1		34.2		6.4		1.1		2.1		1.1
南 信	325	27.8	174	27.2	109	28.5	25	30.5	10	3.1	6	27.3	1	11.1
		100.0		53.5		33.5		7.7		3.1		1.8		0.3
中 信	281	24.1	152	23.8	96	25.1	15	18.3	9	28.1	5	22.7	4	44.4
		100.0		54.1		34.2		5.3		3.2		1.8		1.4
北 信	374	32.0	211	33.0	113	3.0	30	3.7	11	34.4	7	31.8	2	22.2
		100.0		56.4		30.2		8.0		2.9		1.9		0.5

第2 調査結果

1 労働時間制度

(1) 変形労働時間制の採用状況

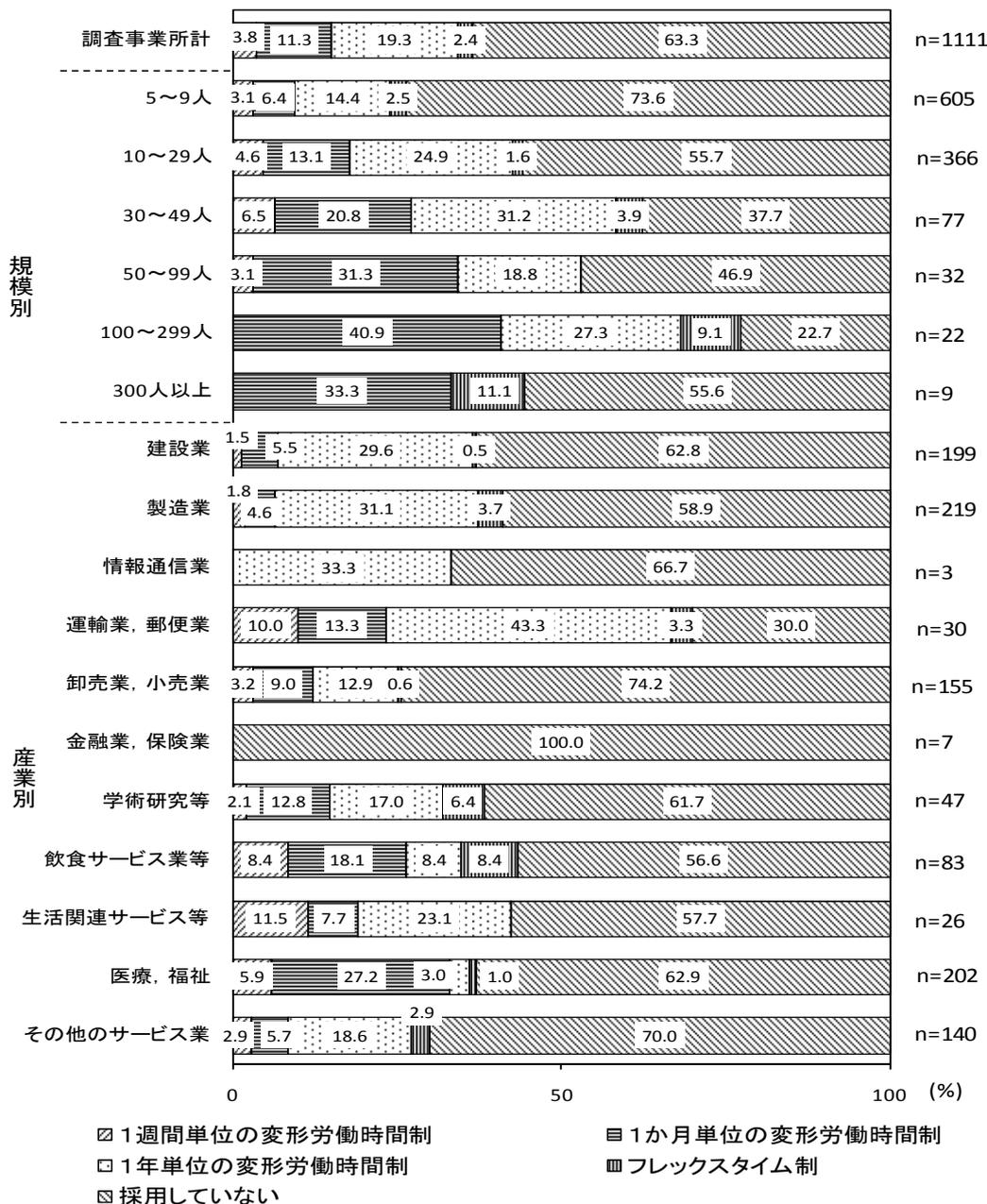
何らかの変形労働時間制(原則的な労働時間制の一定期間内で時間配分の例外を認める制度)を採用している事業所は調査事業所計で 36.8%となっている。

採用された変形労働時間制の内訳をみると、「1年単位」が 19.3%と最も高く、次いで「1か月単位」が 11.3%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど変形労働時間制を採用する事業所の割合が高くなる傾向がみられ、100～299 人規模では 77.3%を占めている。

産業別にみると、変形時間労働制を採用している事業所の割合は、運輸業、郵便業で 69.9%と最も高く、金融業、保険業では採用していない。(図 1-1、付属統計表 1-1)

図 1-1 変形労働時間制の採用状況

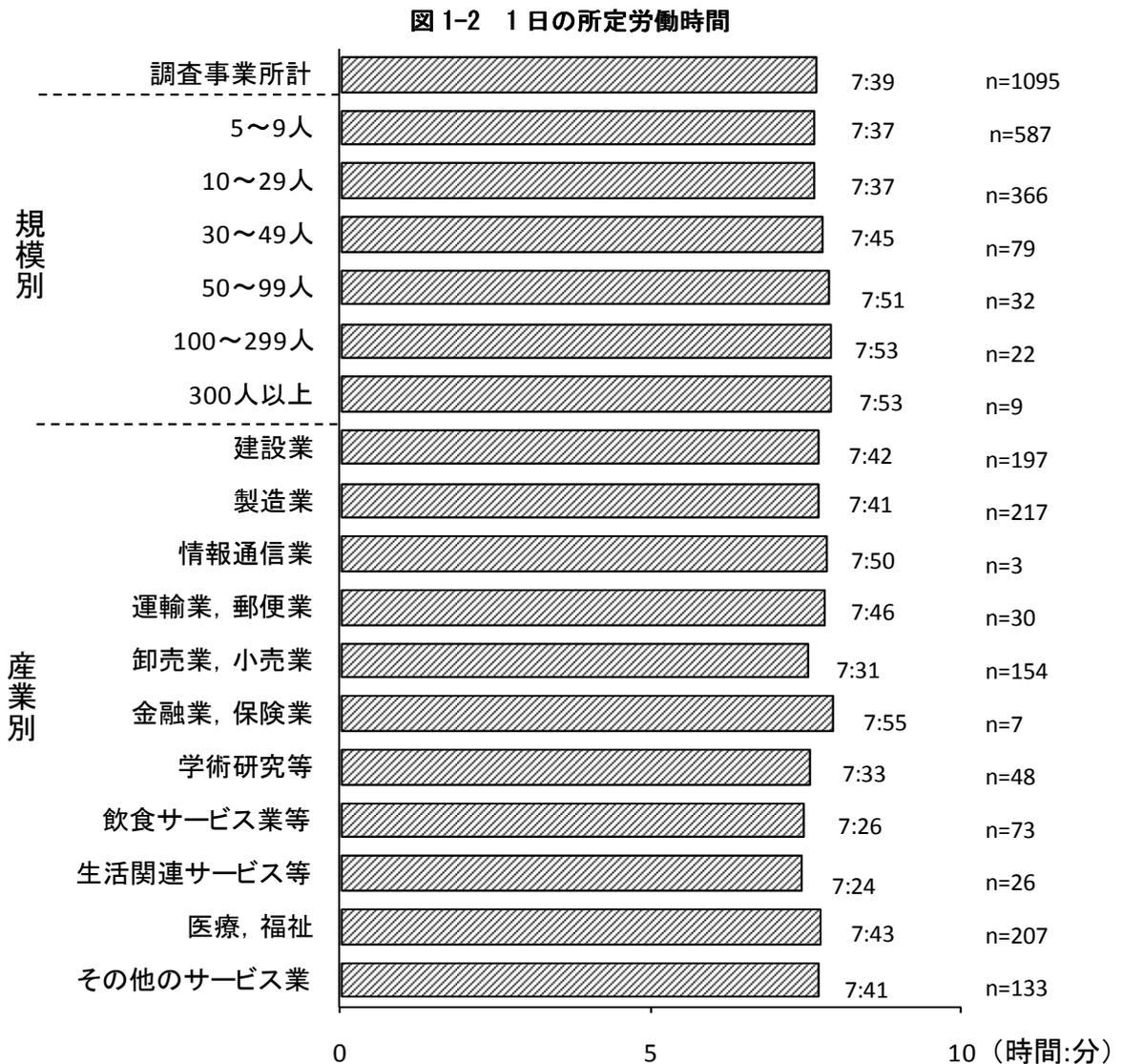


(2) 1 日の所定労働時間

1 日の所定労働時間(就業規則等で定められた通常労働日の始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間)は調査事業所計で 7 時間 39 分となっている。

規模別にみると、最も短いのは 5～9 人及び 10～29 人規模で 7 時間 37 分、最も長いのは 100～299 人規模及び 300 人以上規模で 7 時間 53 分となっている。

産業別にみると、最も短いのは生活関連サービス等で 7 時間 24 分、最も長いのは金融業、保険業で 7 時間 55 分となっている。(図 1-2、付属統計表 1-2)



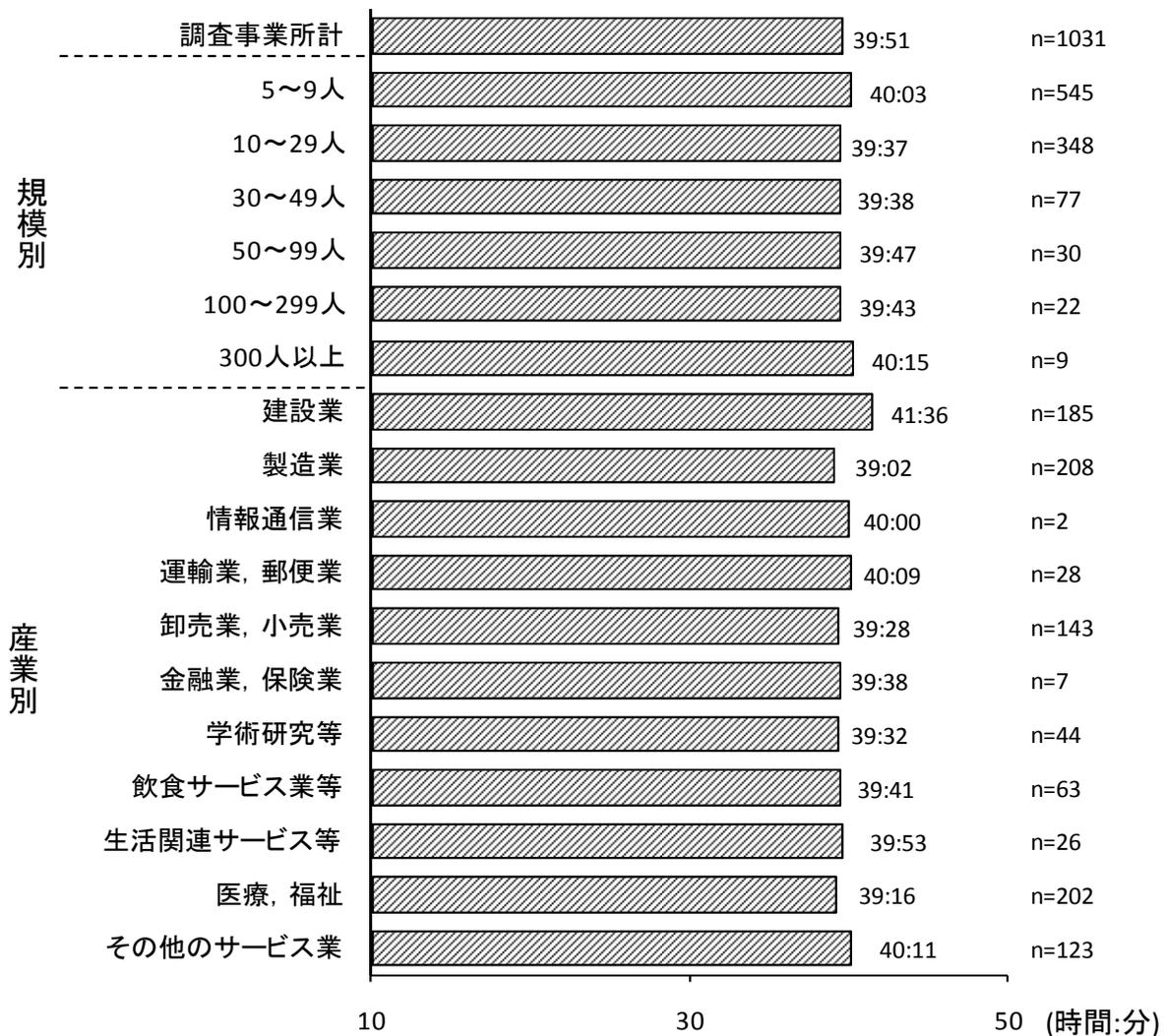
(3) 週の所定労働時間

週の所定労働時間(就業規則等で定められた1週間の所定労働時間。週によって労働日数が違う場合は平均の労働時間)の平均は調査事業所計で39時間51分となっている。

規模別にみると、最も短いのは10～29人規模で39時間37分、最も長いのは300人以上規模で40時間15分となっている。

産業別にみると、最も短いのは製造業で39時間2分、最も長いのは建設業で41時間36分となっている。(図1-3、付属統計表1-2)

図 1-3 週の所定労働時間



2 休日・休暇制度

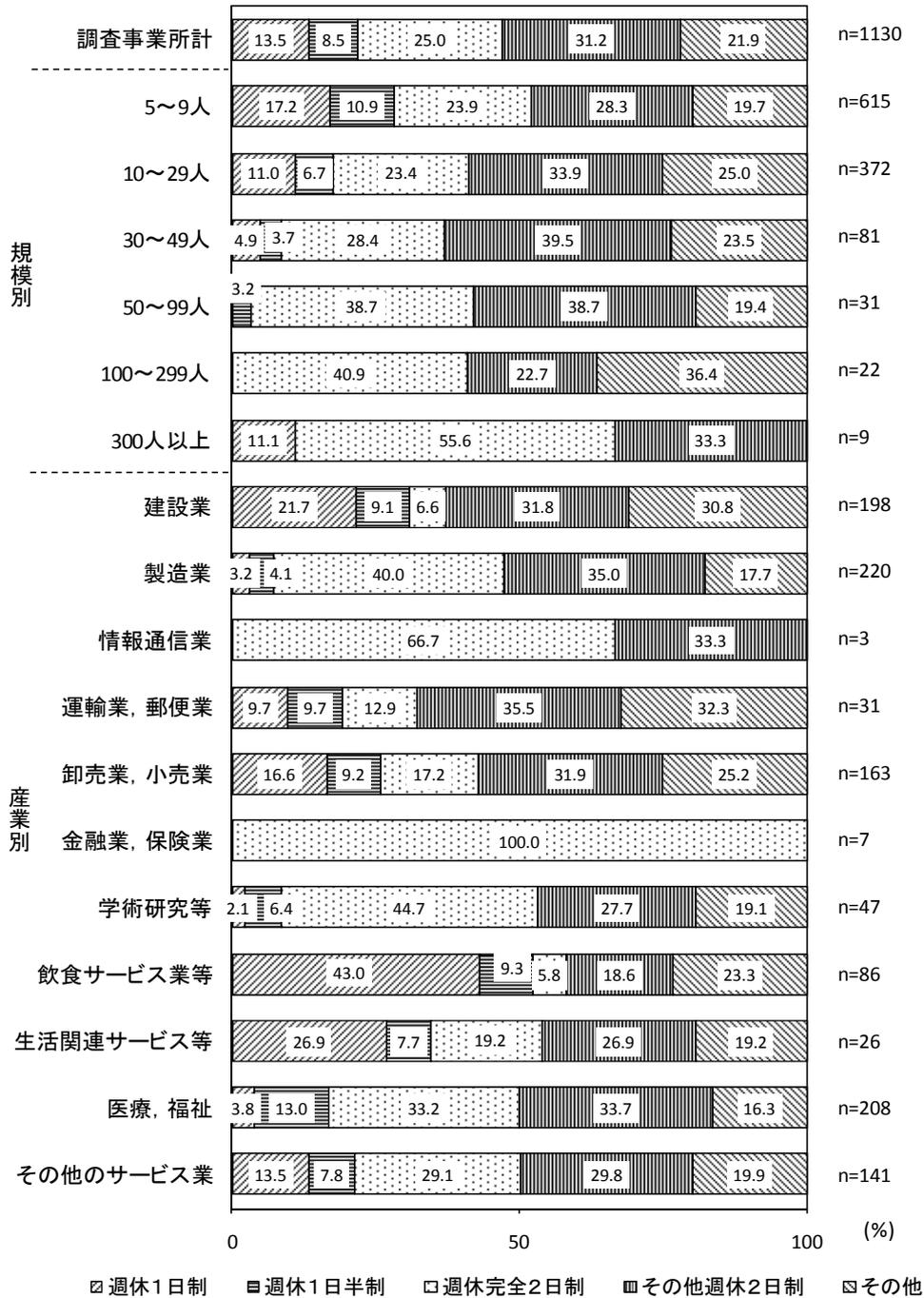
(1) 週休制の形態

週休制の形態は、調査事業所計で「その他の週休2日制」の割合が 31.2%と最も高くなっている。

また、「週休完全2日制」と合わせると 56.2%となり、半分以上の事業所で「週休2日制」が採用されている。

産業別にみると、金融業、保険業ですべて「週休完全2日制」となっており、情報通信業でも「週休完全2日制」と「その他の週休2日制」とを合わせると、100.0%となっている。(図 2-1、付属統計表 2-1)

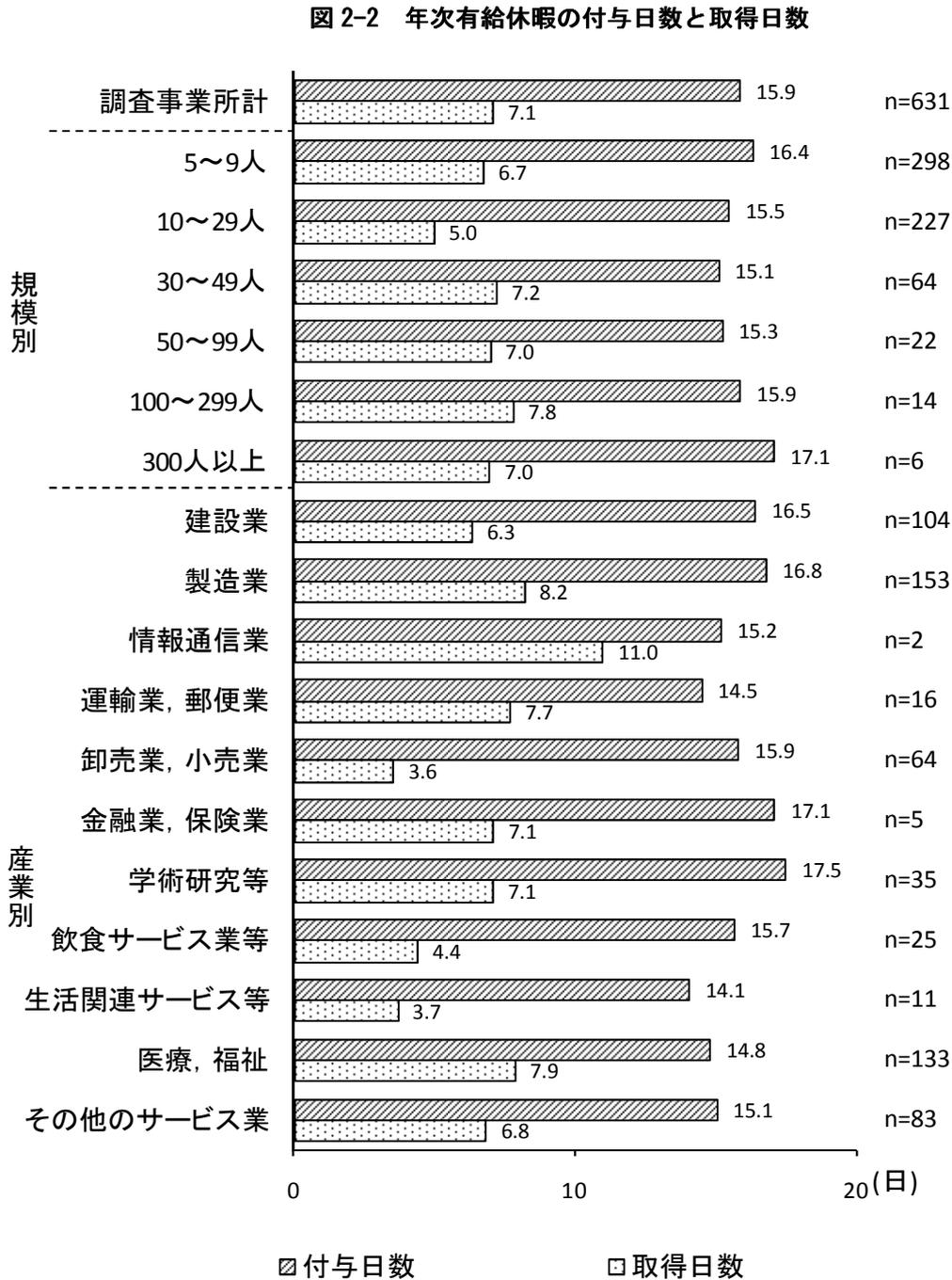
図 2-1 週休制の形態



(2) 年次有給休暇

平成 22 年における年次有給休暇付与日数は、調査事業所計で、労働者 1 人平均が 15.9 日となっており、取得日数は 7.1 日となっている。

産業別にみると、付与日数が最も多いのは学術研究等で 17.5 日、最も少ないのは生活関連サービス等で 14.1 日となっている。一方、取得日数が最も多いのは情報通信業で 11.0 日、最も少ないのは卸売業、小売業で 3.6 日となっている。(図 2-2、付属統計表 2-2)



(3) 週休日以外の休日の有無

週休日以外の休日の有無をみると、「国民の祝日」を休日としている事業所は 72.5%、「年末年始の特別休暇」がある事業所は 79.3%、「ゴールデンウィークの特別休暇」がある事業所は 36.7%、「夏季の特別休暇」がある事業所は 72.3%、「その他」の休日がある事業所は 12.3%となっている。

規模別にみると、休日の種類にかかわらず有無の割合に大きな差はみられないが、産業別にみると、飲食サービス業等で各種休日のある事業所の割合が低くなっている。(表 2-3、付属統計表 2-3)

表 2-3 週休日以外の休日の有無

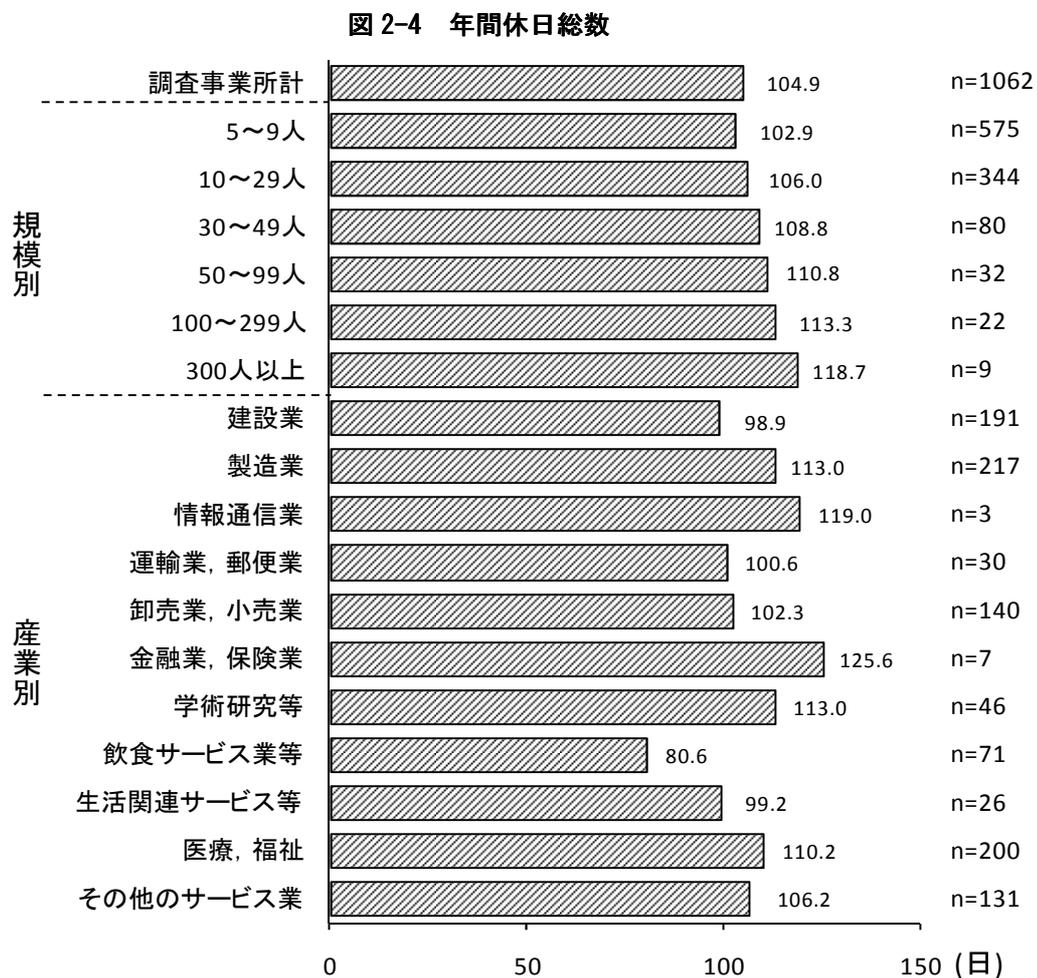
区 分		国民 の 祝 日	特 別 年 末 休 暇 の	特 ウ ゴ ー ル デ ン の 休 暇	休 夏 季 の 特 別	そ の 他
調 査 事 業 所 計		72.5%	79.3%	36.7%	72.3%	12.3%
規 模	5 ～ 9 人	73.3%	81.6%	40.0%	75.0%	13.1%
	10 ～ 29 人	72.5%	78.3%	34.8%	71.2%	9.9%
	30 ～ 49 人	70.7%	72.0%	29.3%	63.4%	12.2%
	50 ～ 99 人	62.5%	71.9%	21.9%	59.4%	15.6%
	100 ～ 299 人	68.2%	72.7%	27.3%	72.7%	13.6%
	300 人 以 上	77.8%	77.8%	22.2%	55.6%	44.4%
産 業	建 設 業	85.8%	87.7%	52.5%	87.7%	12.7%
	製 造 業	86.3%	88.5%	58.6%	87.7%	11.5%
	情 報 通 信 業	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	61.3%	61.3%	29.0%	54.8%	9.7%
	卸 売 業 , 小 売 業	62.7%	74.7%	33.7%	63.9%	13.9%
	金 融 業 , 保 険 業	100.0%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%
	学 術 研 究 等	85.7%	87.8%	30.6%	85.7%	10.2%
	飲 食 サービス 業 等	19.6%	48.9%	14.1%	30.4%	15.2%
	生 活 関 連 サービス 等	55.6%	77.8%	37.0%	63.0%	14.8%
	医 療 , 福 祉	76.3%	80.0%	20.5%	70.7%	13.0%
	そ の 他 の サービス 業	70.5%	76.7%	27.4%	65.8%	10.3%

(4) 年間休日総数

平成 23 年の年間休日総数(企業カレンダーで定める休日総数。なお、定めのない事業所にあつては、平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの週休日及び週休日以外の休日の合計)は、調査事業所計で 104.9 日となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど休日総数が多くなっている。

産業別にみると、休日総数が最も多いのは金融業、保険業で 125.6 日、最も少ないのは飲食サービス業等で 80.6 日となっている。(図 2-4、付属統計表 2-4)



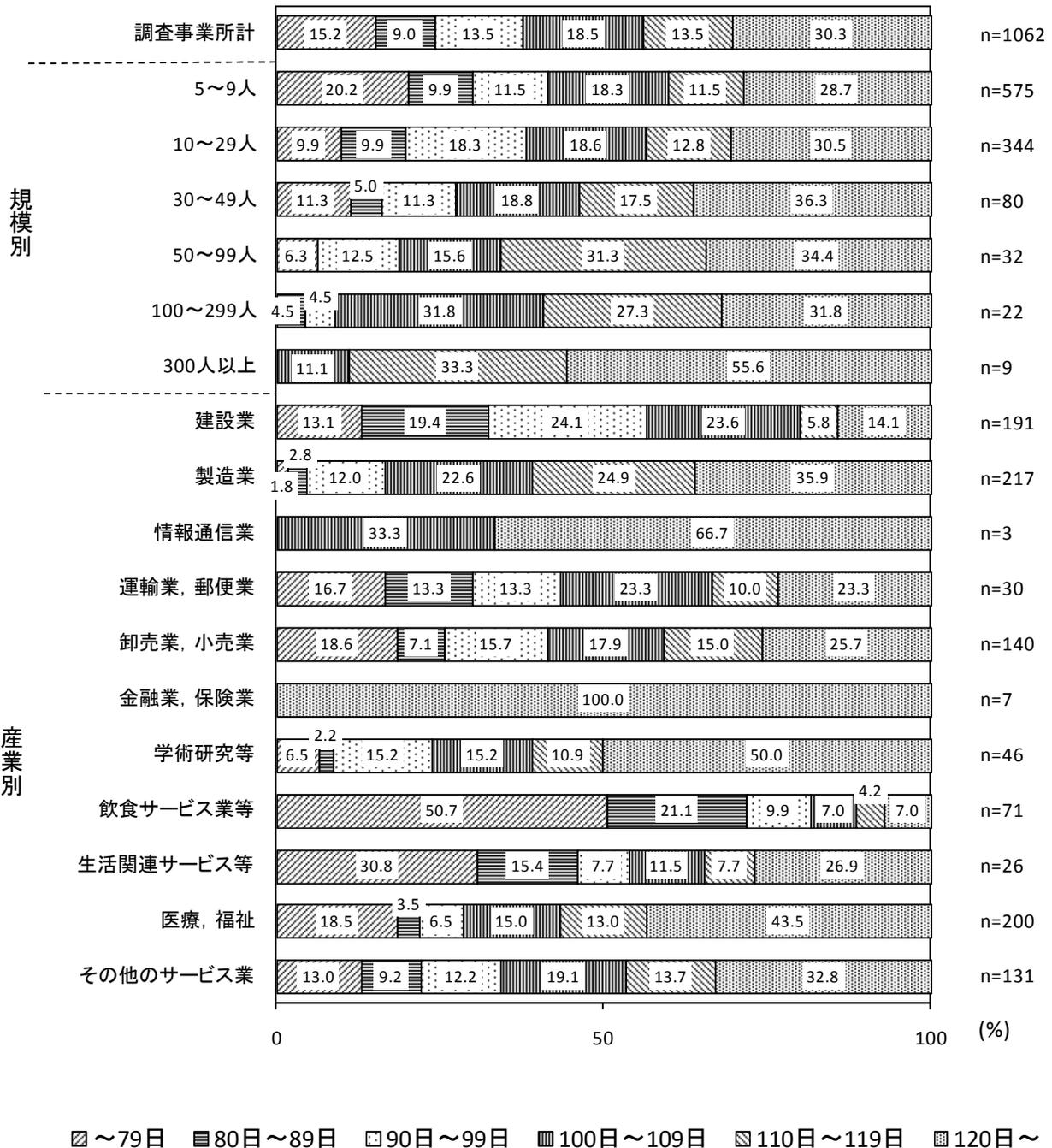
(5) 年間休日総数の事業所数分布

年間休日総数の事業所数分布をみると、調査事業所計で「120 日～」の割合が 30.3%と最も高く、次いで「100 日～109 日」が 18.5%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど 100 日以上の子業所の割合が高くなる傾向がみられる。

産業別にみると、100 日未満の子業所の割合は飲食サービス業等で 81.7%と最も高く、金融業、保険業では見られなかった。(図 2-5、付属統計表 2-4)

図 2-5 年間休日総数の事業所数分布



3 育児・介護等による休業・休暇制度

(1) 育児休業制度

ア 規定の状況と休業期間

育児休業制度の規定の状況についてみると、「規定あり」の割合は調査事業所計で 46.2% となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「規定あり」の割合が高くなっており、100 人以上規模の事業所ではすべて育児休業制度が規定されている。

産業別にみると、情報通信業で 100.0%と最も高く、運輸業、郵便業で 64.5%、医療、福祉で 60.0%の順となっている。(図 3-1-1、付属統計表 3-1-1)

規定されている育児休業制度の休業期間は「1歳まで」が 61.0%、「1歳 6 月まで」が 23.2%の順となっている。(図 3-1-2、付属統計表 3-1-2)

図 3-1-1 育児休業制度の規定の状況

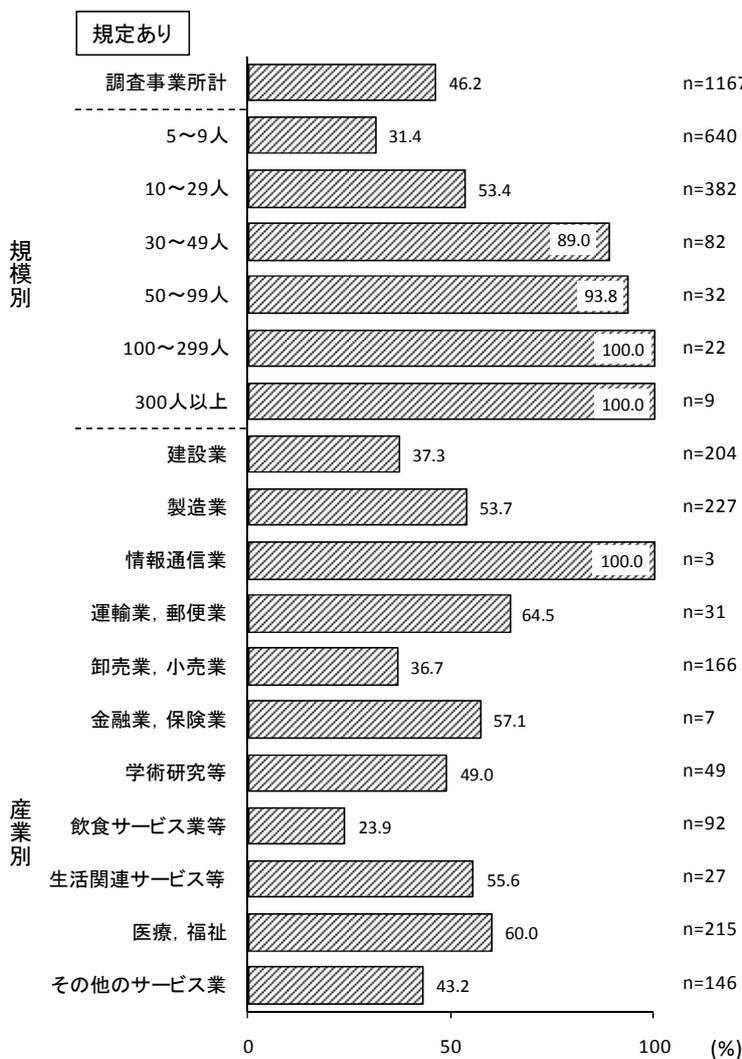
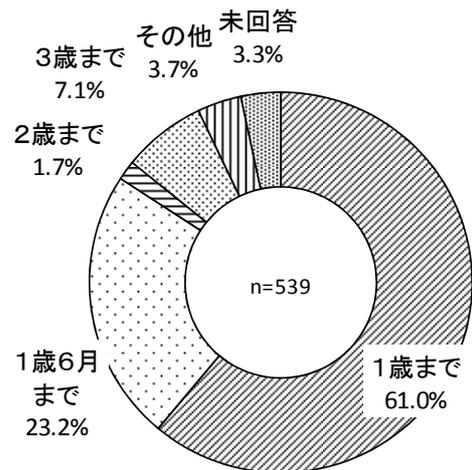


図 3-1-2 育児休業制度の休業期間



イ 育児休業取得率

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日の間に本人または配偶者が出産した労働者の育児休業取得率は、女性 88.9%、男性 4.3%となっている。(表 3-1-3、付属統計表 3-1-3)

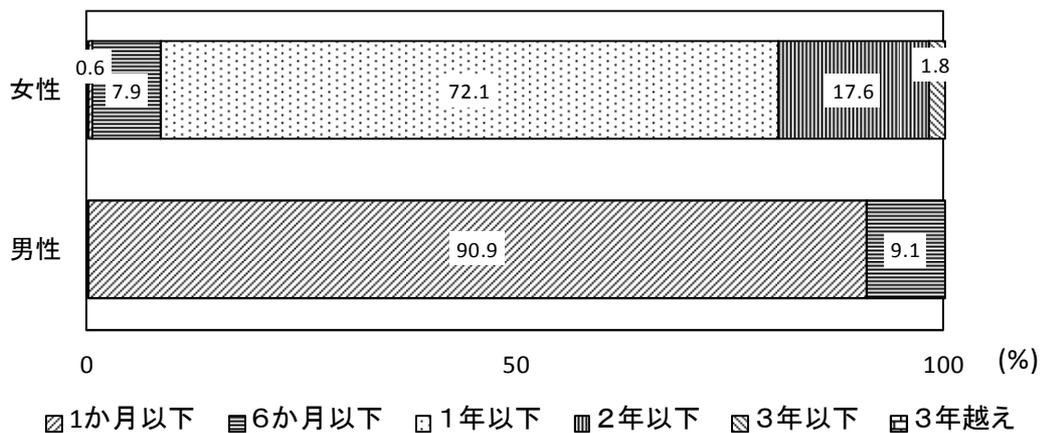
表 3-1-3 育児休業取得率

	女性	男性
出産者数(男性は配偶者が出産)	189	278
育児休業取得者数	168	12
育児休業取得率	88.9%	4.3%

ウ 育児休業の取得期間

育児休業を取得した労働者の休業取得期間は、女性の場合「1 年以下」が 72.1%、「2 年以下」が 17.6%となっている。男性の場合「1 か月以下」が 90.9%、「6 か月以下」が 9.1%となっている。(図 3-1-4、付属統計表 3-1-4)

図 3-1-4 育児休業の取得期間



(2) 介護休業制度の規定の状況と休業期間

介護休業制度の規定の状況についてみると、「規定あり」の割合は調査事業所計で36.8%となっている。

規模別にみると、50～99人規模が87.5%、100～299人規模が90.9%、300人以上が100.0%となっており、規模が大きいほど「規定あり」の割合が高くなっている。

産業別にみると、情報通信業で100.0%と最も高く、運輸業、郵便業で61.3%、医療、福祉で47.0%の順になっている。(図3-2-1、付属統計表3-1-1)

規定されている休業期間は「3か月」が68.6%、「その他」が14.0%、「1か月」が10.7%の順になっている。(図3-2-2、付属統計表3-2)

図 3-2-1 介護休業制度の規定の状況

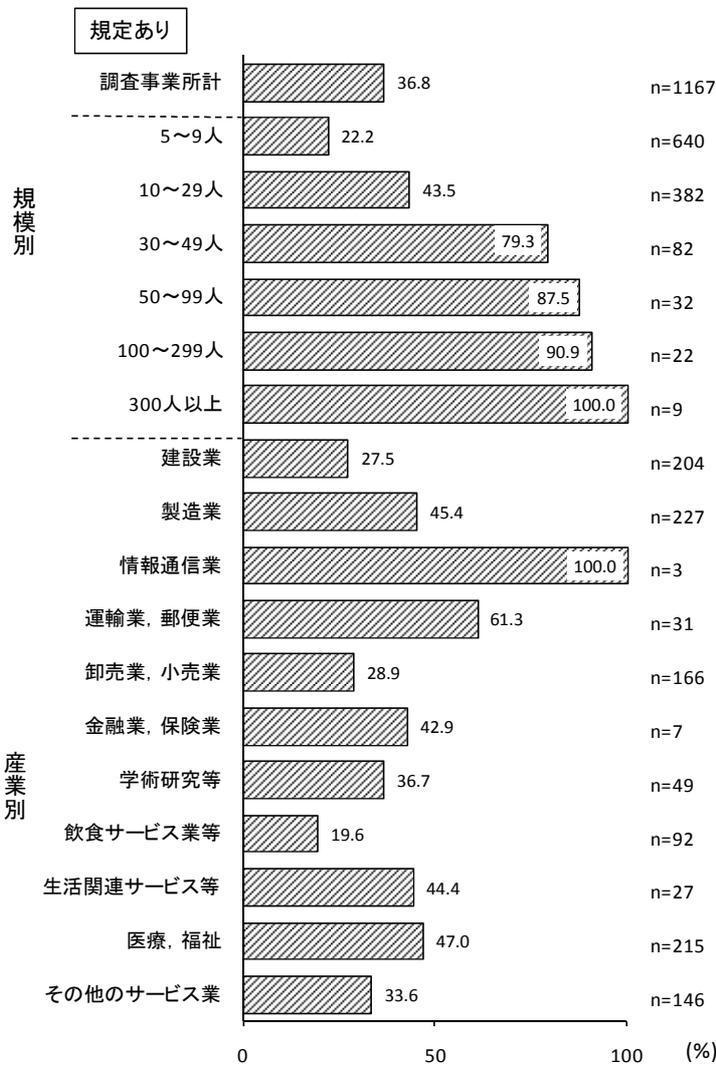
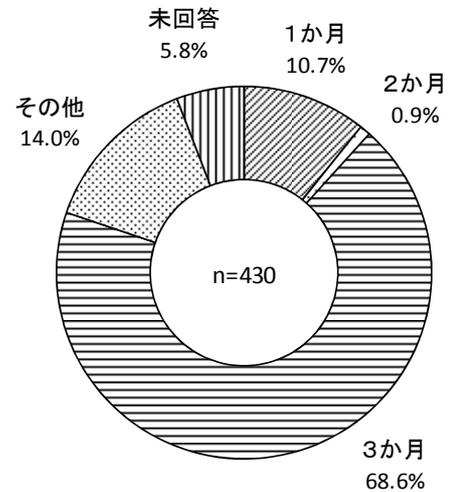


図 3-2-2 介護休業制度の休業期間



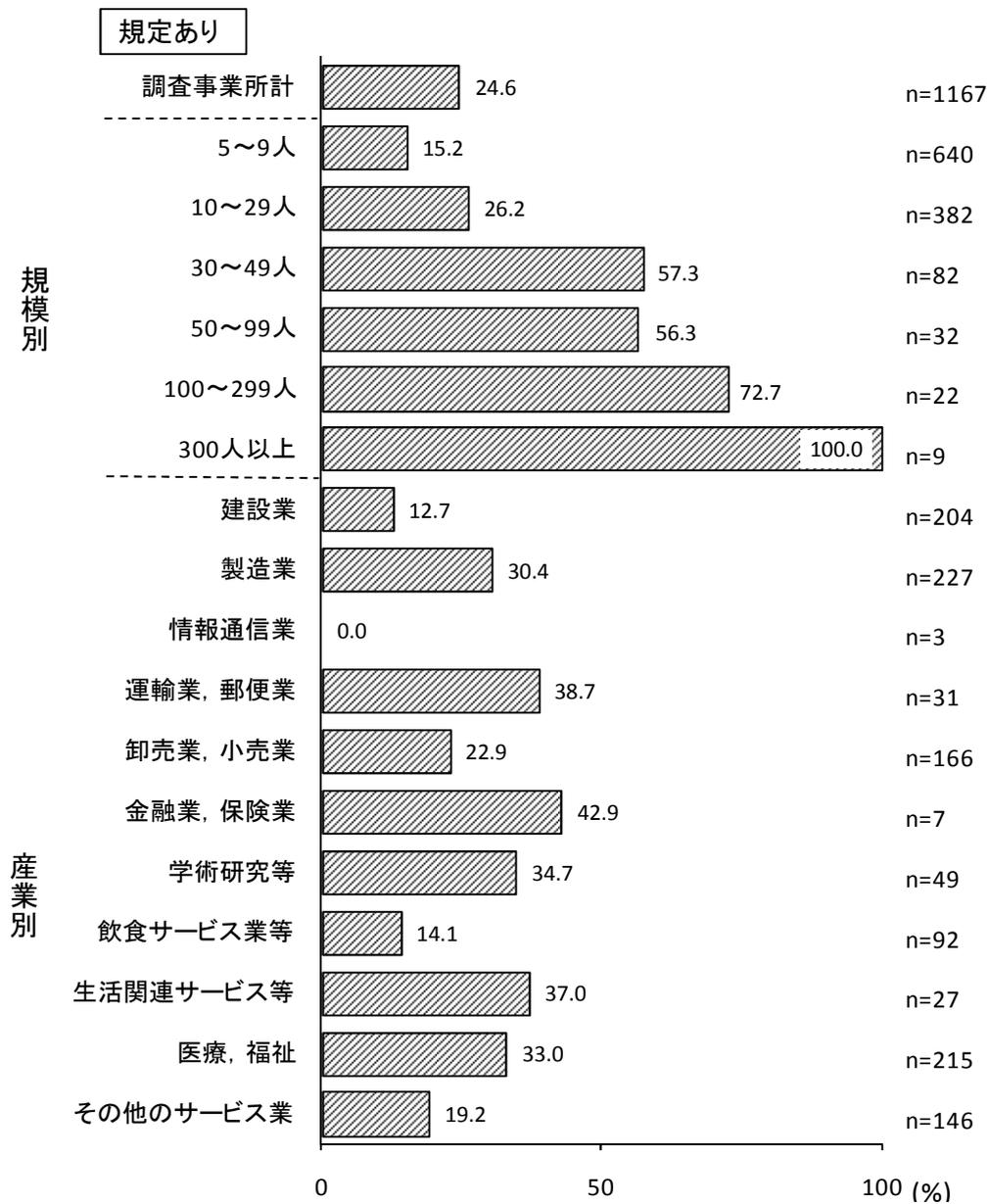
(3) 子の看護休暇制度

子の看護休暇制度の規定の状況についてみると、「規定あり」の割合は調査事業所計で 24.6%となっている。

規模別にみると、50～99 人規模で 56.3%、100～299 人規模で 72.7%、300 人以上規模で 100.0%となっており、規模が大きいくほど「規定あり」の割合が高くなっている。

産業別にみると、金融業、保険業で 42.9%と最も高く、運輸業、郵便業で 38.7%、生活関連サービス等で 37.0%という順になっている。(図 3-3、付属統計表 3-3)

図 3-3 子の看護休暇制度の規定の状況

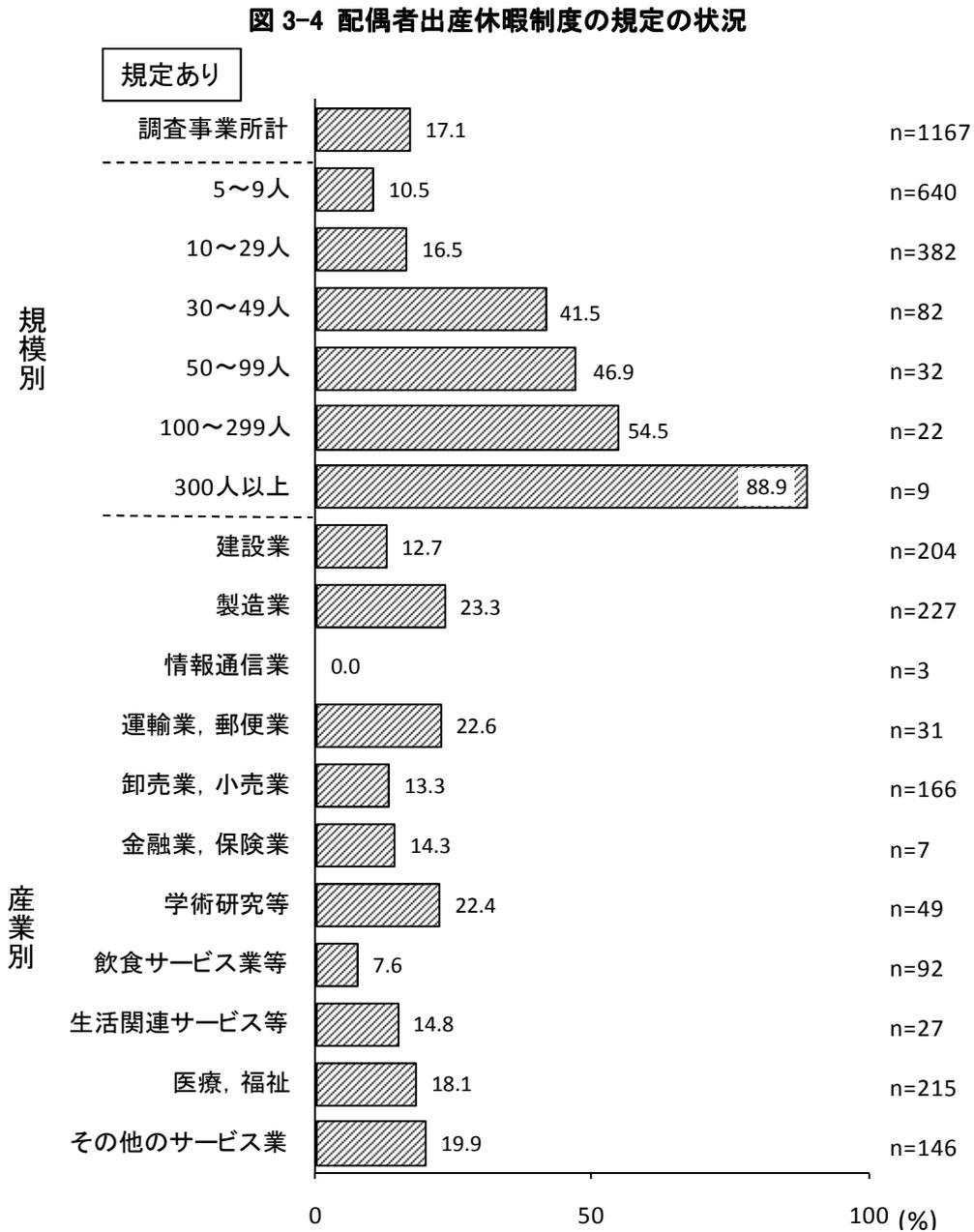


(4) 配偶者出産休暇制度

配偶者出産休暇制度の規定の状況についてみると、「規定あり」の割合は調査事業所計で 17.1% となっている。

規模別にみると、50～99 人規模で 46.9%、100～299 人規模で 54.5%、300 人以上規模で 88.9% となっており、規模が大きいくほど「規定あり」の割合が高くなっている。

産業別にみると、製造業で 23.3%と最も高く、運輸業、郵便業で 22.6%、学術研究等で 22.4%の順になっている。(図 3-4、付属統計表 3-3)



4 メンタルヘルス（心の健康）の保持・増進

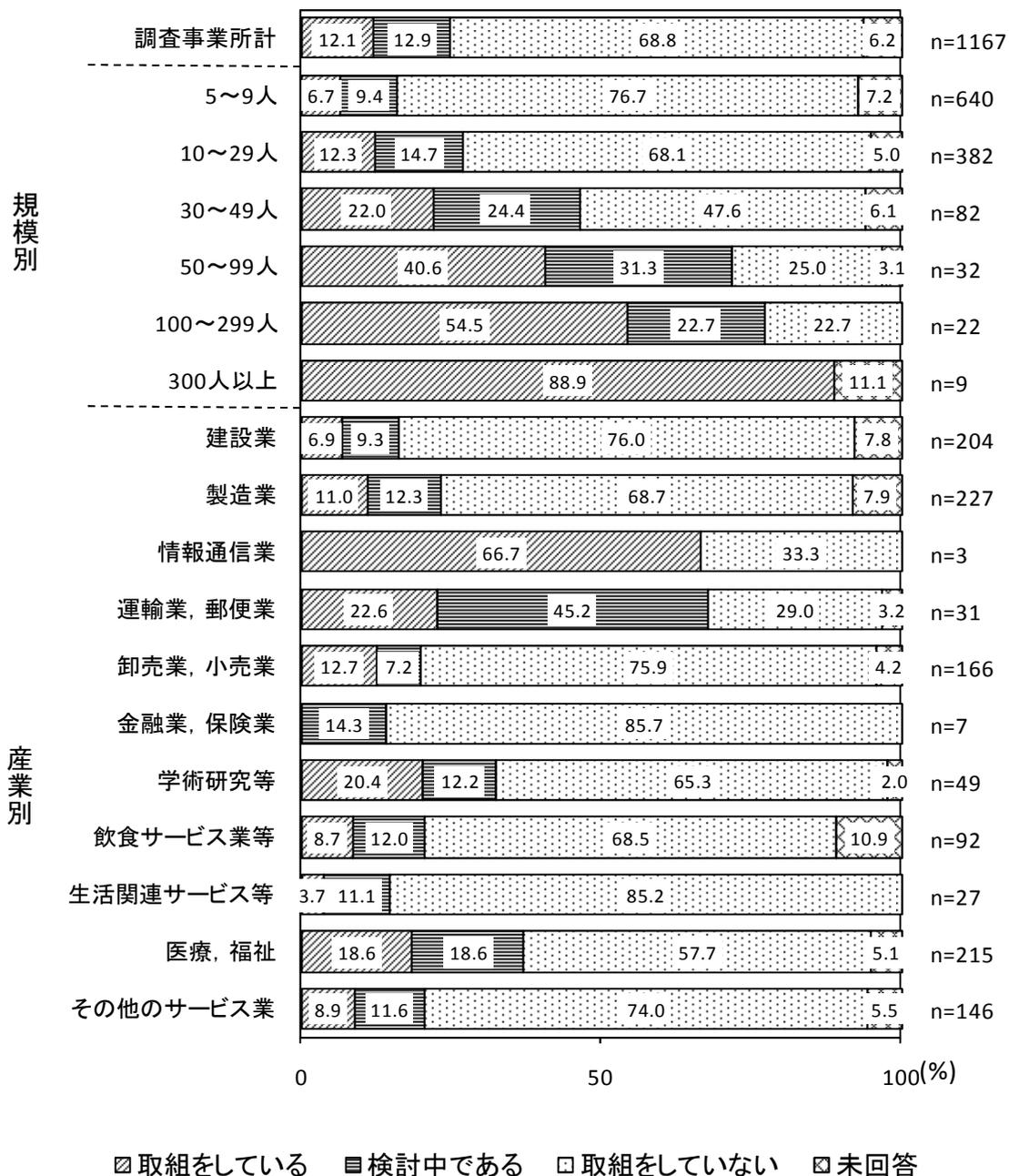
(1) 取組の有無

メンタルヘルスの保持・増進への取組の有無についてみると、「取組をしている」事業所の割合は調査事業所計で 12.1%となっており、「検討中である」事業所は 12.9%となっている。

規模別にみると、50～99 人規模で 40.6%、100～299 人規模で 54.5%、300 人以上規模で 88.9%となっており、規模が大きいほど「取組をしている」事業所の割合が高くなっている。

産業別にみると、情報通信業で 66.7%と最も高く、運輸業、郵便業で 22.6%、学術研究等で 20.4%の順になっている。(図 4-1、付属統計表 4-1)

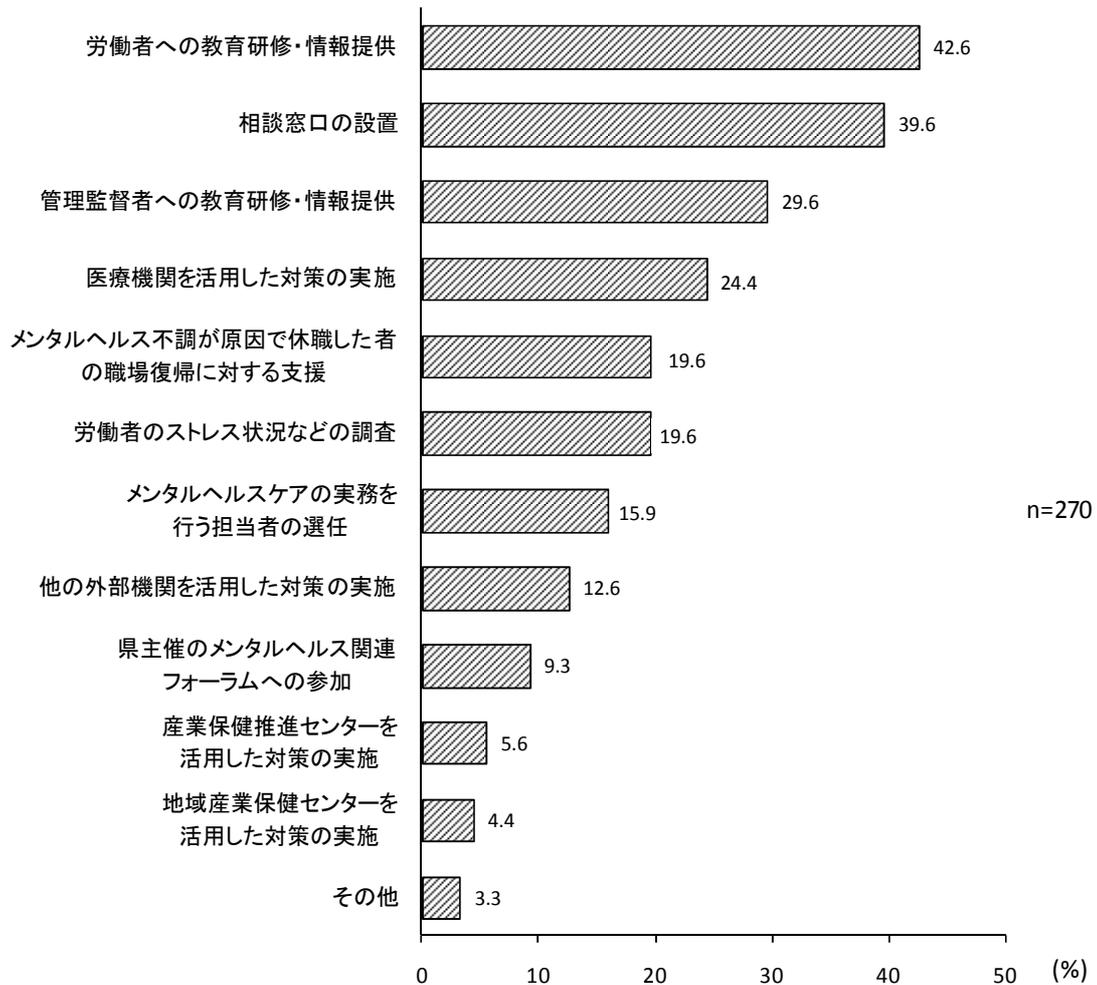
図 4-1 メンタルヘルス取組の有無



(2) 取組内容

メンタルヘルスの保持・増進について「取組をしている」または取組を「検討中である」事業所の、取組内容についてみると「労働者への教育研修・情報提供」が 42.6%と最も多く、「相談窓口の設置」が 39.6%、「管理監督者への教育研修・情報提供」が 29.6%の順になっている。(図 4-2、付属統計表 4-2)

図 4-2 メンタルヘルス取組の内容(複数回答)



5 定年制

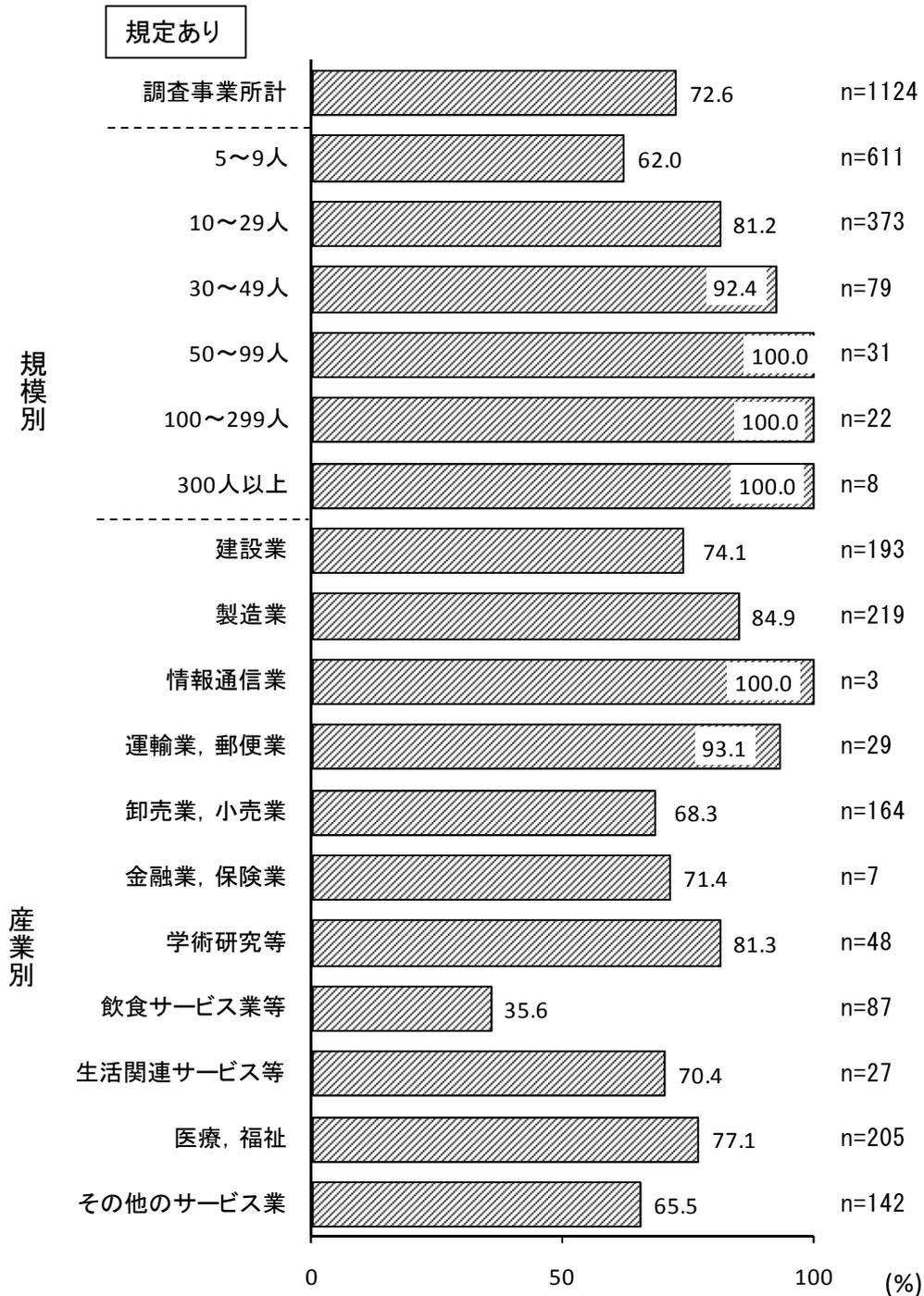
(1) 定年制の規定の状況

定年制の規定の状況についてみると、「規定あり」の割合は調査事業所計で 72.6%となっている。

規模別にみると、10～29 人規模で 81.2%、30～49 人規模で 92.4%、50 人以上規模ではすべての事業所で定年制が規定されており、規模が大きいほど「規定あり」の割合が高くなっている。

産業別にみると、情報通信業で 100.0%と最も高く、飲食サービス業等で 35.6%と最も低くなっている。(図 5-1、付属統計表 5-1)

図 5-1 定年制の規定の状況

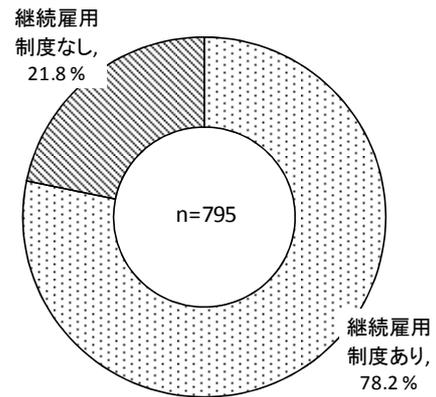


(3) 高齢者の継続雇用制度

ア 継続雇用制度の有無

定年制を規定している事業所のうち、何らかの継続雇用制度を実施している事業所は調査事業所計で、78.2%となっている。(図 5-3-1、付属統計表 5-3-1)

図 5-3-1 継続雇用制度の有無



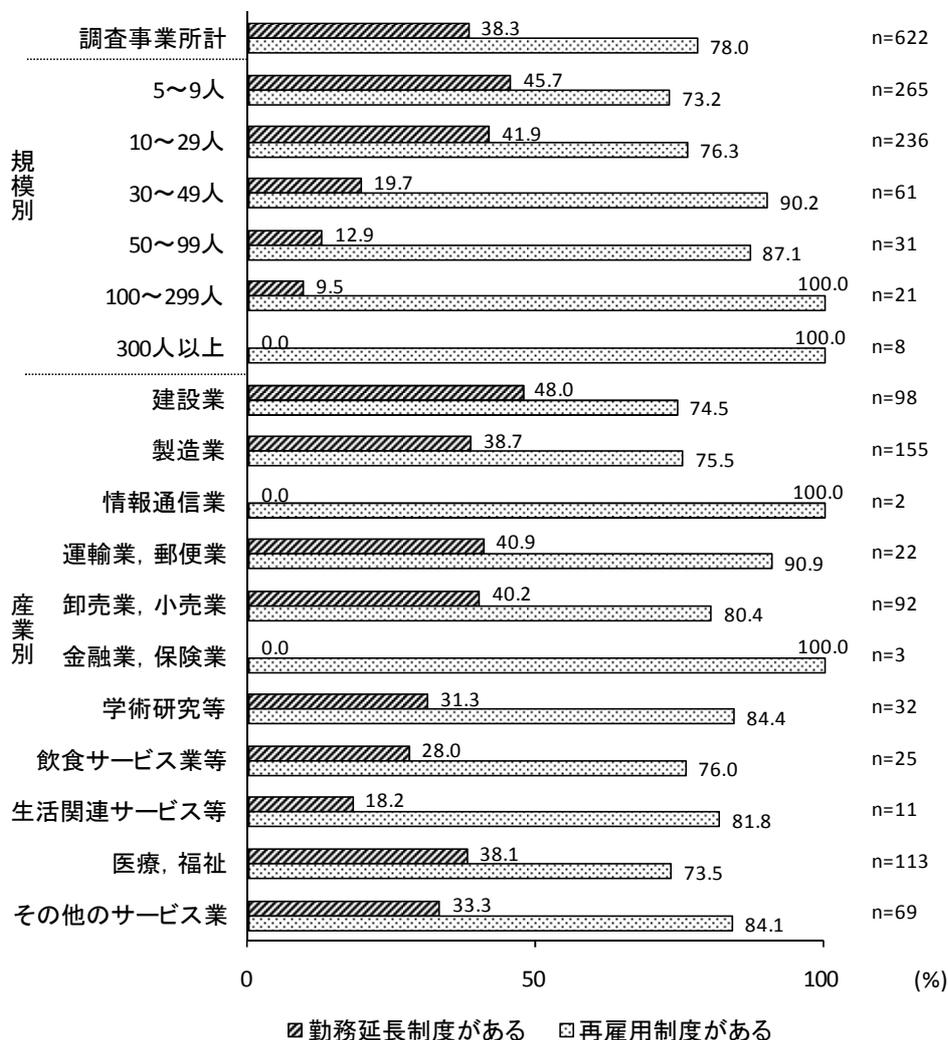
イ 勤務延長制度・再雇用制度の採用状況

継続雇用制度を規定している事業所のうち勤務延長制度・再雇用制度の採用状況を見ると、調査事業所計で「勤務延長制度がある」事業所が 38.3%、「再雇用制度がある」事業所が 78.0%となっている。

規模別にみると、「勤務延長制度がある」事業所の割合は規模が大きいほど低くなっているが、「再雇用制度がある」事業所の割合は規模が大きいほど高くなっている。

産業別にみると、「勤務延長制度がある」事業所の割合は、建設業で 48.0%と最も高く、次いで運輸業、郵便業で 40.9%となっている。「再雇用制度がある」事業所の割合は金融業、保険業と情報通信業で 100.0%と最も高く、次いで運輸業、郵便業で 90.9%となっている。(図 5-3-2、付属統計表 5-3-2)

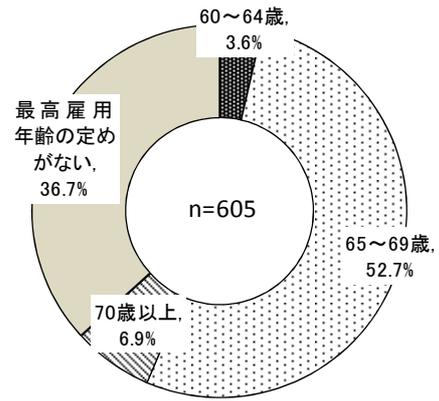
図 5-3-2 勤務延長制度・再雇用制度の採用状況(複数回答)



(4) 最高雇用年齢

何らかの継続雇用制度を定めている事業所の最高雇用年齢についてみると、「65 歳～69 歳」と規定している事業所の割合が 52.7%と最も高く、「最高雇用年齢の定めがない」とする事業所が 36.7%、「70 歳以上」と規定している事業所が 6.9%の順となっている。(図 5-4、付属統計表 5-4)

図 5-4 最高雇用年齢



6 退職金制度

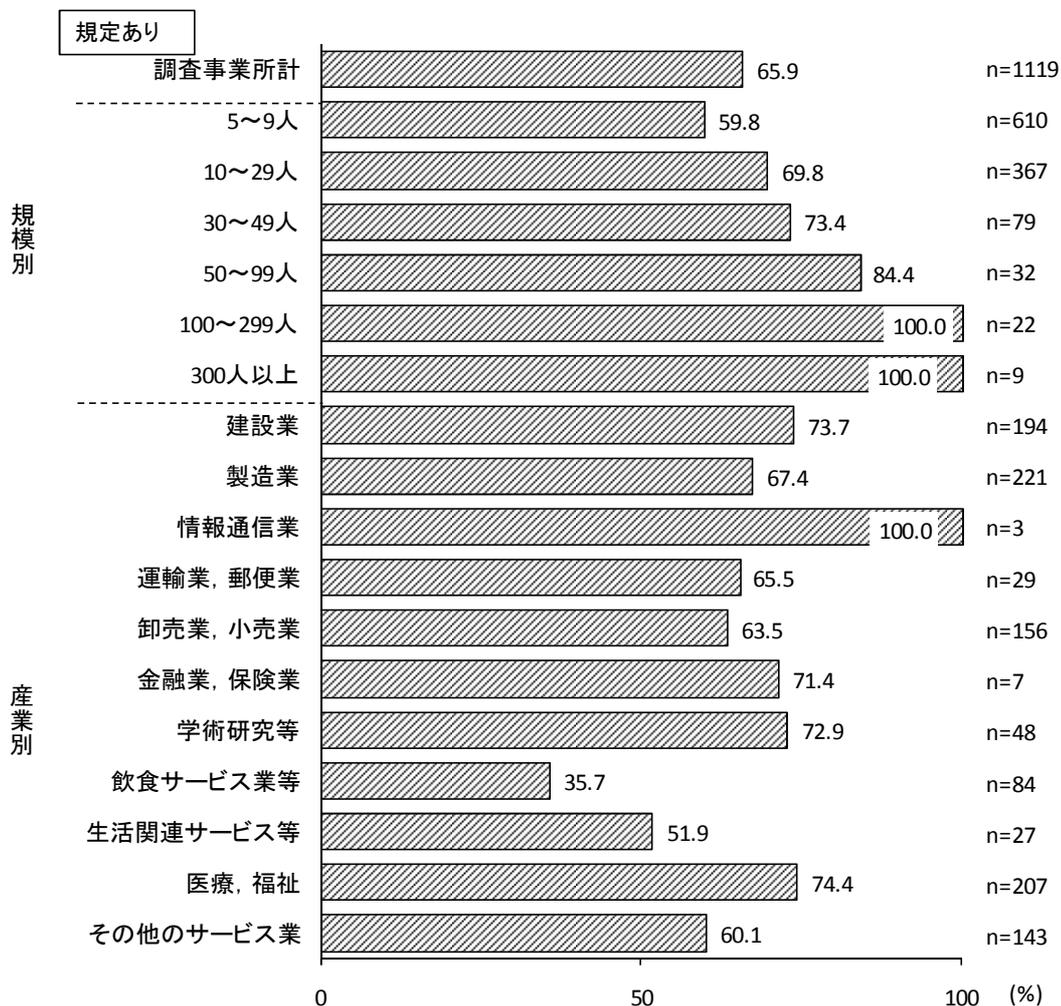
(1) 退職金制度の規定の状況

退職金制度の規定がある事業所の割合は、調査事業所計で 65.9%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど退職金制度の規定のある事業所の割合が高くなっており、100人以上規模ではすべての事業所で退職金制度が定められている。

産業別にみると、退職金制度の規定のある事業所の割合は情報通信業で 100.0%と最も高く、飲食サービス業等で 35.7%と最も低くなっている。(図 6-1、付属統計表 6-1)

図 6-1 退職金制度の規定の状況

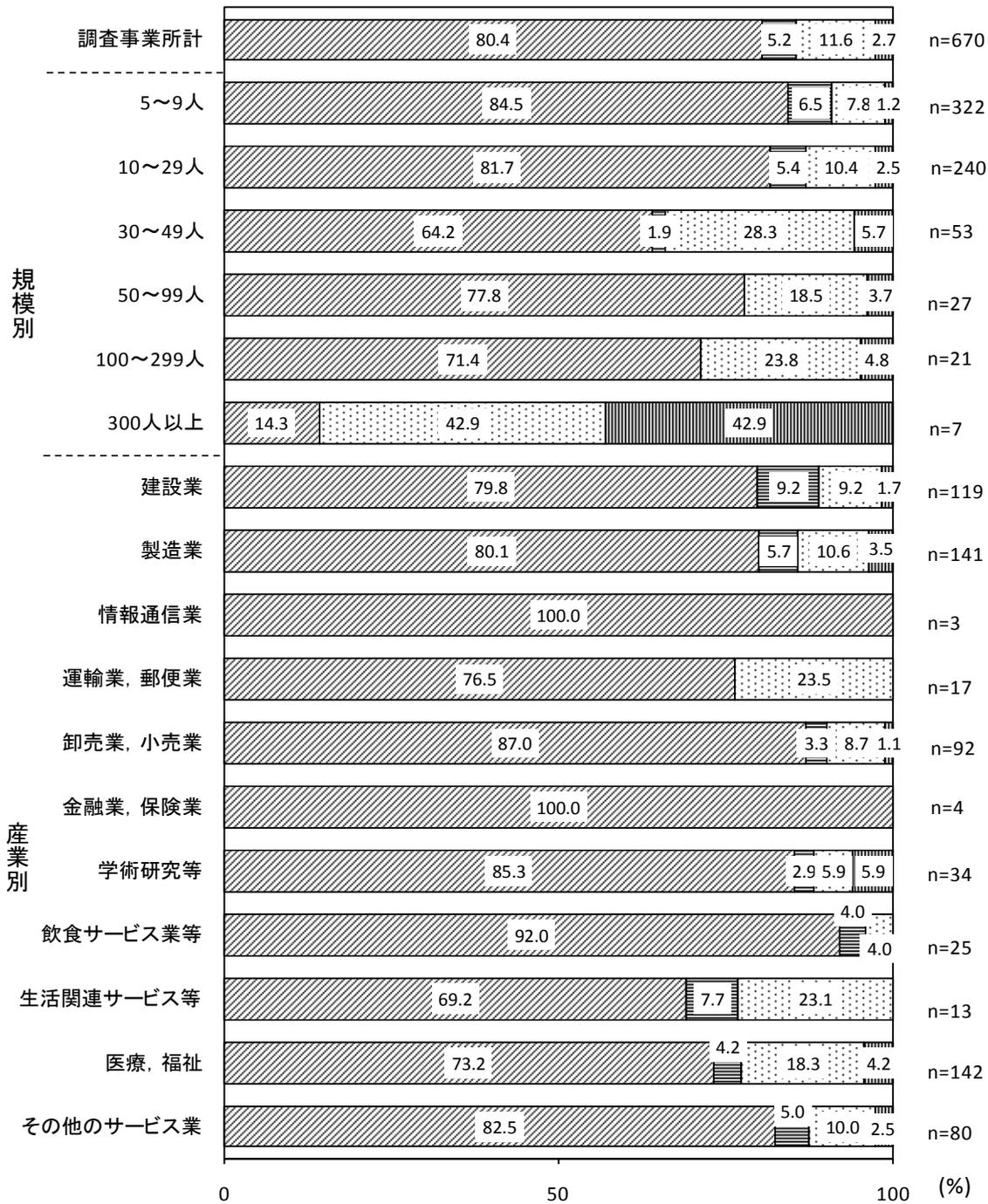


(2) 退職金制度の形態

退職金制度の形態で最も割合が高いのは「退職一時金のみ」で、調査事業所計で 80.4%となっている。

規模別にみると、300 人以上規模では「退職一時金のみ」は 14.3%となっており、「一時金と年金の併用」と「どちらか一方の選択」がともに 42.9%となっている。(図 6-2、付属統計表 6-2)

図 6-2 退職金制度の形態



□ 退職一時金のみ ■ 退職年金のみ ▨ 一時金と年金の併用 ▩ どちらか一方の選択

(3) 退職金の支払い準備形態

退職金制度の規定がある事業所での支払い準備形態の割合は、調査事業所計で「中小企業退職金共済制度」が 52.2%と最も高く、次いで「社内準備」が 33.1%となっている。(図 6-3、付属統計表 6-2)

図 6-3 退職金の支払い準備形態(複数回答)

区 分		社 内 準 備	中小企業退職 金共済制度	特 定 退 職 金 共 済 制 度	そ の 他
調 査 事 業 所 計		33.1%	52.2%	22.3%	11.5%
規 模	5 ～ 9 人	31.5%	53.4%	23.6%	8.2%
	10 ～ 29 人	32.5%	58.6%	19.4%	10.1%
	30 ～ 49 人	32.1%	39.6%	22.6%	22.6%
	50 ～ 99 人	42.3%	46.2%	30.8%	23.1%
	100 ～ 299 人	63.2%	15.8%	15.8%	26.3%
	300 人 以 上	25.0%	0.0%	37.5%	50.0%
産 業	建 設 業	15.7%	60.4%	32.1%	14.9%
	製 造 業	32.9%	59.3%	18.6%	9.3%
	情 報 通 信 業	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	運 輸 業 , 郵 便 業	31.3%	56.3%	12.5%	6.3%
	卸 売 業 , 小 売 業	34.4%	54.8%	18.3%	7.5%
	金 融 業 , 保 険 業	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス	33.3%	54.5%	33.3%	15.2%
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	46.4%	39.3%	25.0%	7.1%
	生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	33.3%	41.7%	25.0%	16.7%
	医 療 , 福 祉	40.7%	43.6%	17.9%	12.9%
サービス業(他に分類されないもの)	39.0%	45.1%	23.2%	12.2%	

(4) モデル退職金

モデル退職金を形態別にみると、「両制度の併用」が合計で 18,192 千円と最も高くなっている。

規模別にみると、30～49 人規模で 34,268 千円と最も高く、次いで 300 人以上規模で 32,658 千円となっている。

産業別に見ると、医療、福祉で 31,366 千円と最も高く、次いで卸売業、小売業で 15,255 千円となっている。(表 6-4-1、付属統計表 6-3)

表 6-4-1 モデル退職金

単位：千円、月

区 分	退職一時金のみ		両 制 度 の 併 用					
	金 額	月収換算	総 額		退 職 一 時 金		退 職 年 金	
			金 額	月収換算	金 額	月収換算	金 額	月収換算
調査事業所計	9,730	30.2	18,192	51.5	10,024	28.4	8,167	23.1
5 ～ 9 人	7,092	23.6	11,859	33.4	5,956	16.8	5,903	16.6
10 ～ 29 人	9,347	28.4	21,166	60.2	10,974	31.2	10,192	29.0
30 ～ 49 人	14,661	44.6	34,268	90.2	20,200	53.2	14,068	37.0
50 ～ 99 人	11,077	34.3	X	X	X	X	X	X
100 ～ 299 人	11,050	33.3	11,238	35.9	5,903	18.9	5,335	17.1
300 人 以上	X	X	32,658	84.7	19,626	50.9	13,032	33.8
建設業	6,007	18.5	X	X	X	X	X	X
製造業	8,682	29.3	8,972	28.6	4,900	15.6	4,071	13.0
情報通信業	X	X	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5,253	27.6	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	9,736	31.3	15,255	37.0	8,593	20.8	6,662	16.1
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究等	13,005	33.4	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業等	6,550	18.0	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス等	3,571	11.5	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	12,893	40.7	31,366	88.9	17,415	49.4	13,951	39.6
その他のサービス業	9,882	31.7	-	-	-	-	-	-

モデル退職金を卒業区分別にみると、「両制度の併用」の場合、男性は、大学卒業・技術で 21,469 千円と最も高く、大学卒業・事務で 19,484 千円、高校卒・技術で 17,158 千円の順となっている。

女性は、大学卒業・技術で 21,369 千円と最も高く、大学卒業・事務で 20,232 千円、高校卒・技術で 14,316 千円の順となっている。(表 6-4-2、付属統計表 6-3)

表 6-4-2 卒業区分別モデル退職金

単位：千円、月

区 分			退職一時金のみ		両 制 度 の 併 用					
			金 額	月収換算	総 額		退 職 一 時 金		退 職 年 金	
					金 額	月収換算	金 額	月収換算	金 額	月収換算
高校卒	男性	事務	9,610	31.7	14,453	42.3	7,455	21.8	6,998	20.5
		技術	9,102	27.6	17,158	49.2	8,697	24.9	8,461	24.2
	女性	事務	8,553	31.4	14,196	43.3	7,444	22.7	6,753	20.6
		技術	9,345	30.7	14,316	43.8	7,413	22.7	6,902	21.1
大学卒	男性	事務	10,848	32.1	19,484	53.5	11,689	32.1	7,795	21.4
		技術	10,633	28.6	21,469	58.3	12,029	32.6	9,440	25.6
	女性	事務	10,319	31.1	20,232	56.4	11,637	32.5	8,595	24.0
		技術	10,088	29.0	21,369	57.2	12,031	32.2	9,338	25.0

7 福利厚生制度

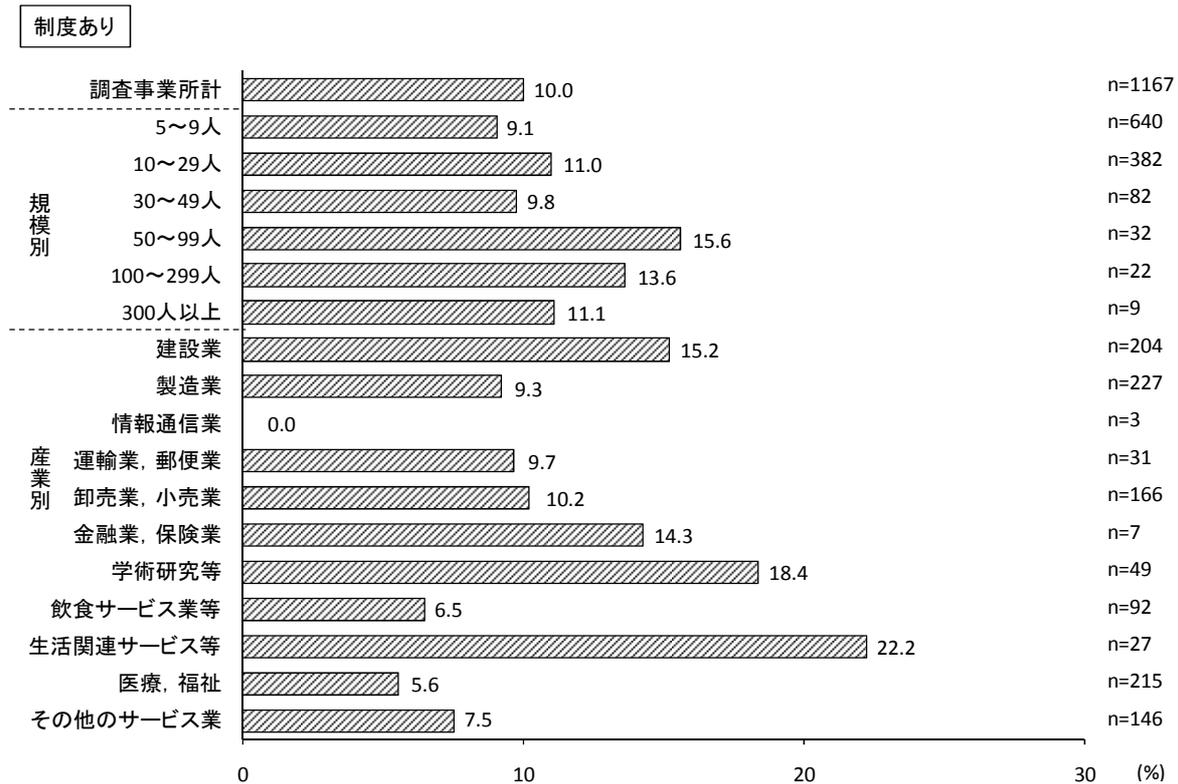
(1) 社内独自の共済制度の状況

社内独自の共済制度の状況についてみると、調査事業所計で 10.0%の事業所が共済制度を持っている。

規模別にみると、社内独自の共済制度を持っている事業所の割合は 50～99 人規模で 15.6%と最も高く、100～299 人規模で 13.6%、300 人以上規模で 11.1%の順となっている。

産業別にみると、生活関連サービス等で 22.2%と最も高く、学術研究等で 18.4%、建設業で 15.2%の順となっている。(図 7-1、付属統計表 7-1)

図 7-1 社内独自の共済制度の状況



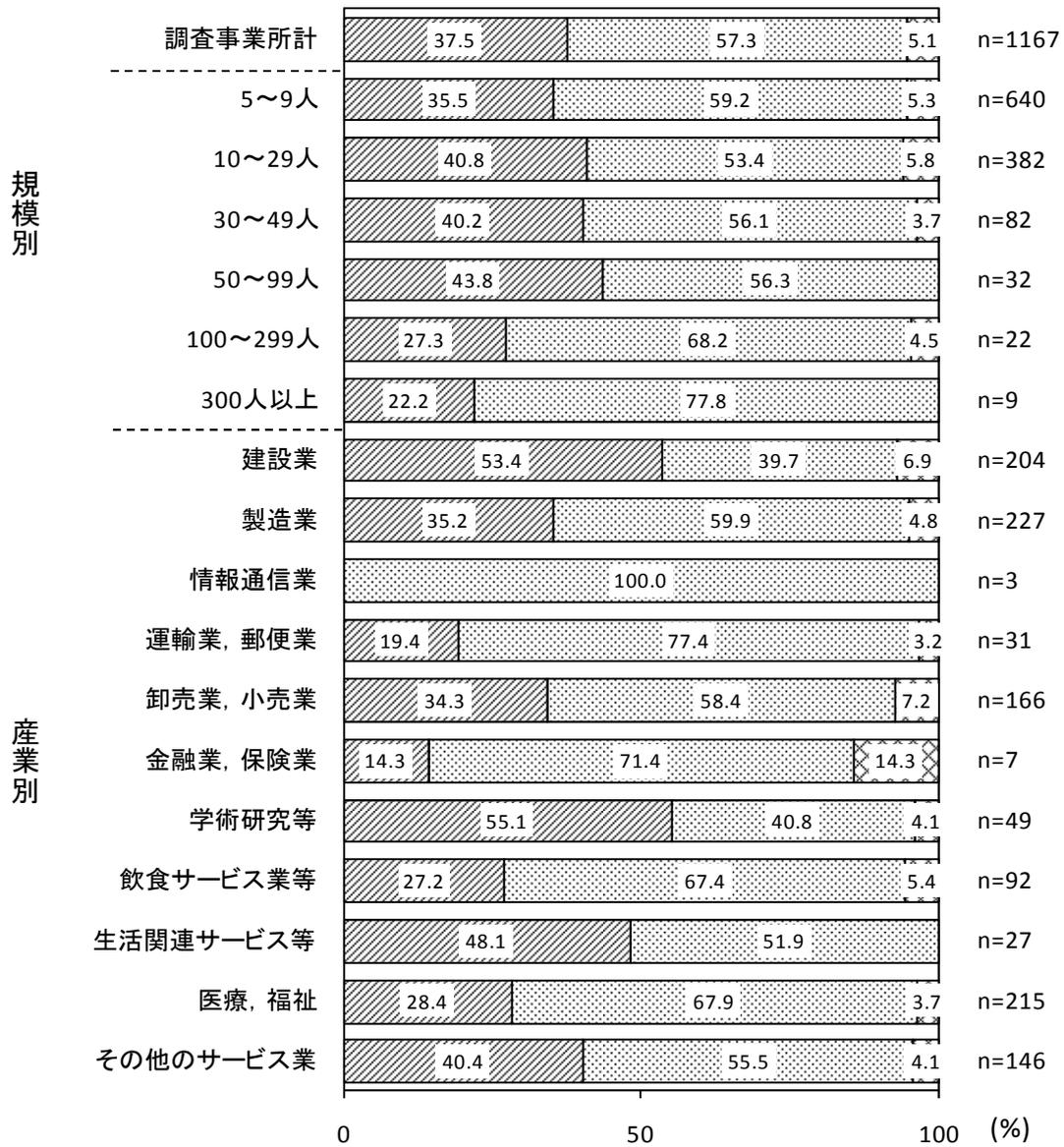
(2) 外部共済制度への加入の有無

外部共済制度への加入の有無についてみると、調査事業所計で 37.5%の事業所が外部共済制度へ加入している。

規模別にみると、外部共済制度に加入している事業所の割合は 50～99 人規模で 43.8%と最も高く、10～29 人規模で 40.8%、30～49 人規模で 40.2%の順となっている。

産業別にみると、学術研究等で 55.1%と最も高く、建設業で 53.4%、生活関連サービス等で 48.1%の順となっている。(図 7-2、付属統計表 7-2)

図 7-2 外部共済制度への加入の有無



■ 外部共済制度に加入している □ 外部共済制度に加入していない ▨ 未回答

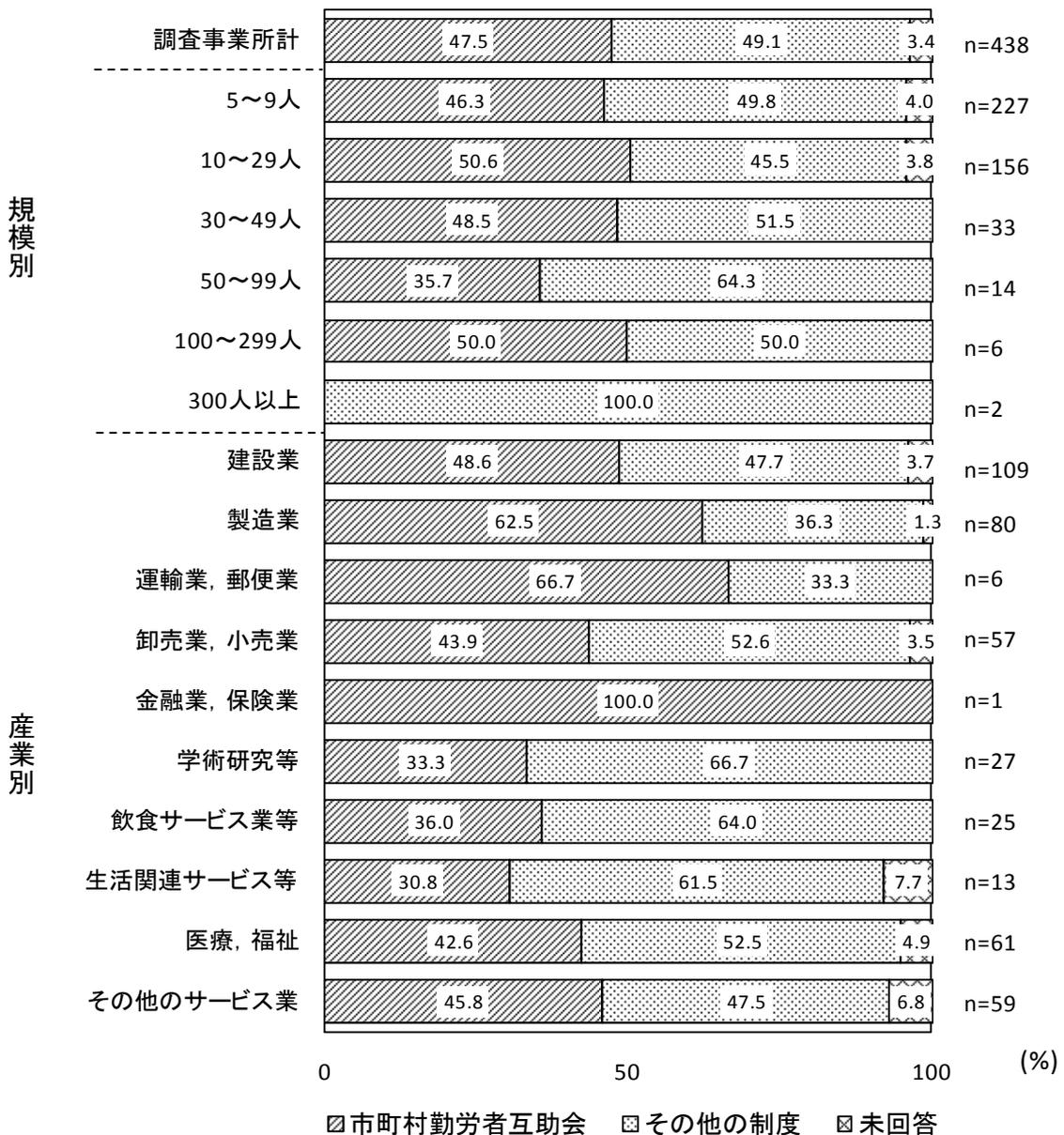
(3) 市町村勤労者互助会への加入状況

外部共済制度に加入している事業所のうち、「市町村勤労者互助会」への加入状況についてみると、調査事業所計で 47.5%の事業所が加入している。

規模別にみると、「市町村勤労者互助会」へ加入している事業所の割合は 10～29 人規模で 50.6%と最も高く、100～299 人規模で 50.0%、30～49 人規模で 48.5%の順となっている。

産業別にみると、金融業、保険業で 100.0%と最も高く、運輸業、郵便業で 66.7%、製造業で 62.5%の順となっている。(図 7-3、付属統計表 7-2)

図 7-3 市町村勤労者互助会への加入状況



8 若年者雇用

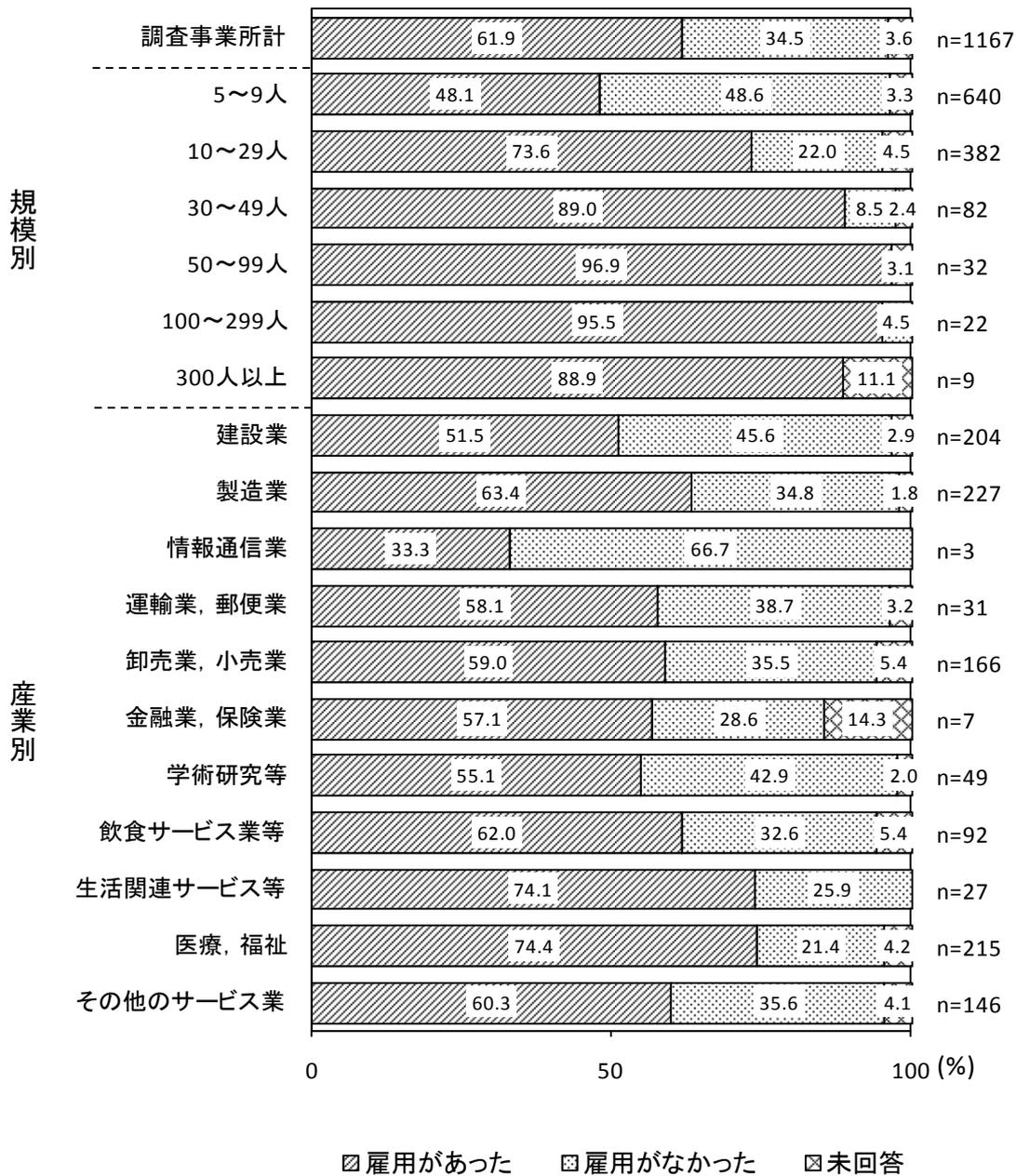
(1) 雇用の有無

過去3年間の若年者(40歳未満の者)の雇用についてみると、調査事業所計で61.9%の事業所が「雇用があった」としている。

規模別にみると、「雇用があった」とする事業所の割合は50～99人規模で96.9%と最も高く、100～299人規模で95.5%、30～49人規模で89.0%の順となっている。

産業別にみると、医療、福祉で74.4%と最も高く、生活関連サービス等で74.1%、製造業で63.4%の順となっている。(図8-1、付属統計表8-1)

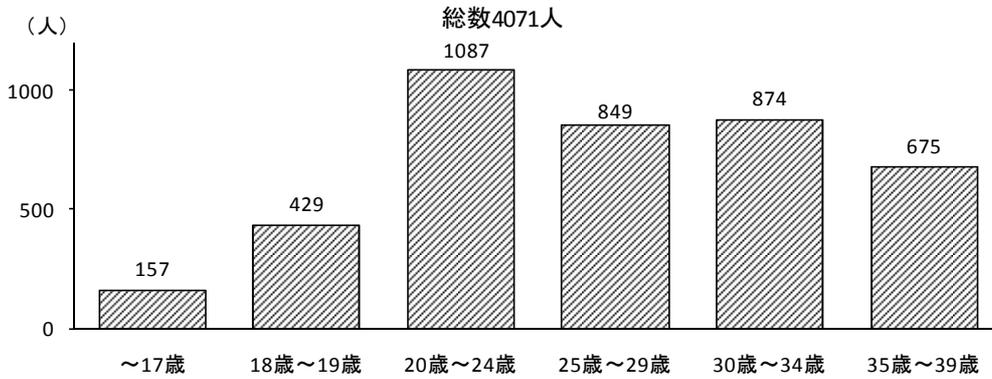
図 8-1 若年者雇用の有無



(2) 雇用人数

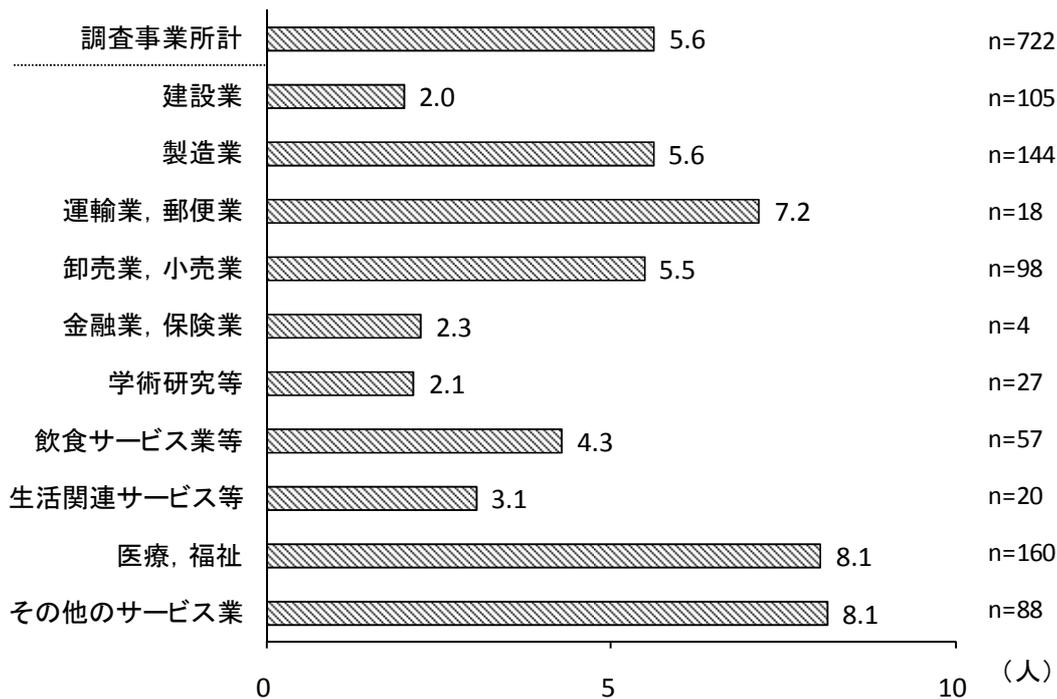
雇用された若年者(40歳未満の者)の年齢別の内訳についてみると、4,071人が雇用されているうち、「20歳～24歳」が1,087人(26.7%)と最も多く、「30歳～34歳」が874人(21.5%)、「25歳～29歳」が849人(20.9%)の順となっている。(図8-2-1、付属統計表8-2)

図8-2-1 年齢階層別若年雇用者数



また、1事業所あたりの平均若年雇用者数は5.6人となっており、産業別にみると、1事業所あたりの雇用者数が最も多いのは、その他のサービス業と医療、福祉で8.1人、次いで運輸業、郵便業で7.2人、製造業で5.6人の順になっている。(図8-2-2、付属統計表8-2)

図8-2-2 産業別1事業所あたり平均若年雇用者数



第3 付属統計表

表 1-1 変形労働時間制の採用状況

		変 1 形 週 労働 単 位の 時間 制	変 1 形 月 労働 単 位の 時間 制	変 1 形 年 労働 単 位の 時間 制	タ フ レ ム 制	採 用 し て い な い	小 計
調 査 事 業 所 計		42	125	214	27	703	1111
		3.8%	11.3%	19.3%	2.4%	63.3%	100.0%
規	5 ~ 9 人	19	39	87	15	445	605
		3.1%	6.4%	14.4%	2.5%	73.6%	100.0%
	10 ~ 29 人	17	48	91	6	204	366
		4.6%	13.1%	24.9%	1.6%	55.7%	100.0%
模	30 ~ 49 人	5	16	24	3	29	77
		6.5%	20.8%	31.2%	3.9%	37.7%	100.0%
	50 ~ 99 人	1	10	6	0	15	32
		3.1%	31.3%	18.8%	0.0%	46.9%	100.0%
業	100 ~ 299 人	0	9	6	2	5	22
		0.0%	40.9%	27.3%	9.1%	22.7%	100.0%
業	300 人 以 上	0	3	0	1	5	9
		0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	55.6%	100.0%
産	建 設 業	3	11	59	1	125	199
		1.5%	5.5%	29.6%	0.5%	62.8%	100.0%
	製 造 業	4	10	68	8	129	219
		1.8%	4.6%	31.1%	3.7%	58.9%	100.0%
	情 報 通 信 業	0	0	1	0	2	3
		0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	3	4	13	1	9	30
		10.0%	13.3%	43.3%	3.3%	30.0%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	5	14	20	1	115	155
		3.2%	9.0%	12.9%	0.6%	74.2%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	0	0	0	0	7	7
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1	6	8	3	29	47
	2.1%	12.8%	17.0%	6.4%	61.7%	100.0%	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7	15	7	7	47	83	
	8.4%	18.1%	8.4%	8.4%	56.6%	100.0%	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3	2	6	0	15	26	
	11.5%	7.7%	23.1%	0.0%	57.7%	100.0%	
医 療 , 福 祉	12	55	6	2	127	202	
	5.9%	27.2%	3.0%	1.0%	62.9%	100.0%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4	8	26	4	98	140	
	2.9%	5.7%	18.6%	2.9%	70.0%	100.0%	
地 区	東 信	7	21	31	3	108	170
		4.1%	12.4%	18.2%	1.8%	63.5%	100.0%
	南 信	13	32	78	8	184	315
		4.1%	10.2%	24.8%	2.5%	58.4%	100.0%
区	中 信	10	39	48	7	167	271
		3.7%	14.4%	17.7%	2.6%	61.6%	100.0%
区	北 信	12	33	57	9	244	355
		3.4%	9.3%	16.1%	2.5%	68.7%	100.0%

表 1-2 1日・週の所定労働時間

		1日の所定労働時間		週の所定労働時間	
		回答事業所数	平均時間	回答事業所数	平均時間
調査事業所計		1095	7:39	1031	39:51
規模	5 ～ 9 人	587	7:37	545	40:03
	10 ～ 29 人	366	7:37	348	39:37
	30 ～ 49 人	79	7:45	77	39:38
	50 ～ 99 人	32	7:51	30	39:47
	100 ～ 299 人	22	7:53	22	39:43
	300 人以上	9	7:53	9	40:15
産業	建設業	197	7:42	185	41:36
	製造業	217	7:41	208	39:02
	情報通信業	3	7:50	2	40:00
	運輸業, 郵便業	30	7:46	28	40:09
	卸売業, 小売業	154	7:31	143	39:28
	金融業, 保険業	7	7:55	7	39:38
	学術研究, 専門・技術サービス業	48	7:33	44	39:32
	宿泊業, 飲食サービス業	73	7:26	63	39:41
	生活関連サービス業, 娯楽業	26	7:24	26	39:53
	医療, 福祉	207	7:43	202	39:16
	サービス業(他に分類されないもの)	133	7:41	123	40:11
地区	東信	168	7:37	160	40:19
	南信	309	7:40	290	39:28
	中信	264	7:37	245	39:53
	北信	354	7:40	336	39:57

表 2-1 週休制の形態

		週休 1 日制	週休 1 日半 制	週休 完全 2 日制	2 その 日他 週休	その 他	小 計
調査事業所計		152	96	283	352	247	1130
		13.5%	8.5%	25.0%	31.2%	21.9%	100.0%
規	5 ~ 9 人	106	67	147	174	121	615
		17.2%	10.9%	23.9%	28.3%	19.7%	100.0%
	10 ~ 29 人	41	25	87	126	93	372
		11.0%	6.7%	23.4%	33.9%	25.0%	100.0%
模	30 ~ 49 人	4	3	23	32	19	81
		4.9%	3.7%	28.4%	39.5%	23.5%	100.0%
	50 ~ 99 人	0	1	12	12	6	31
		0.0%	3.2%	38.7%	38.7%	19.4%	100.0%
業	100 ~ 299 人	0	0	9	5	8	22
		0.0%	0.0%	40.9%	22.7%	36.4%	100.0%
	300 人以上	1	0	5	3	0	9
	11.1%	0.0%	55.6%	33.3%	0.0%	100.0%	
産	建設業	43	18	13	63	61	198
		21.7%	9.1%	6.6%	31.8%	30.8%	100.0%
	製造業	7	9	88	77	39	220
		3.2%	4.1%	40.0%	35.0%	17.7%	100.0%
	情報通信業	0	0	2	1	0	3
		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	運輸業, 郵便業	3	3	4	11	10	31
		9.7%	9.7%	12.9%	35.5%	32.3%	100.0%
	卸売業, 小売業	27	15	28	52	41	163
		16.6%	9.2%	17.2%	31.9%	25.2%	100.0%
	金融業, 保険業	0	0	7	0	0	7
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	学術研究, 専門・技術 サービス業	1	3	21	13	9	47
	2.1%	6.4%	44.7%	27.7%	19.1%	100.0%	
業	宿泊業, 飲食サービス業	37	8	5	16	20	86
		43.0%	9.3%	5.8%	18.6%	23.3%	100.0%
	生活関連サービス業, 娯楽業	7	2	5	7	5	26
		26.9%	7.7%	19.2%	26.9%	19.2%	100.0%
	医療, 福祉	8	27	69	70	34	208
	3.8%	13.0%	33.2%	33.7%	16.3%	100.0%	
サービス業(他に分類 されないもの)	19	11	41	42	28	141	
	13.5%	7.8%	29.1%	29.8%	19.9%	100.0%	
地 区	東 信	26	20	40	54	37	177
		14.7%	11.3%	22.6%	30.5%	20.9%	100.0%
	南 信	40	20	84	101	72	317
		12.6%	6.3%	26.5%	31.9%	22.7%	100.0%
区	中 信	41	19	66	87	60	273
		15.0%	7.0%	24.2%	31.9%	22.0%	100.0%
	北 信	45	37	93	110	78	363
		12.4%	10.2%	25.6%	30.3%	21.5%	100.0%

表 2-2 年次有給休暇の付与日数と取得日数

		回 答 事 業 所 数	労 取 得 者 資 格 の 人 あ る 数	(平 均 日 付 与 日 数 の 平 年 次 有 給 休 暇 の 日 数)	(平 均 日 取 得 日 数 の 平 年 次 有 給 休 暇 の 日 数)
調 査 事 業 所 計		631	12800	15.9	7.1
規 模	5 ～ 9 人	298	1607	16.4	6.7
	10 ～ 29 人	227	2991	15.5	5.0
	30 ～ 49 人	64	2073	15.1	7.2
	50 ～ 99 人	22	1415	15.3	7.0
	100 ～ 299 人	14	2461	15.9	7.8
	300 人 以 上	6	2253	17.1	7.0
産 業	建 設 業	104	860	16.5	6.3
	製 造 業	153	4470	16.8	8.2
	情 報 通 信 業	2	30	15.2	11.0
	運 輸 業 , 郵 便 業	16	274	14.5	7.7
	卸 売 業 , 小 売 業	64	1561	15.9	3.6
	金 融 業 , 保 険 業	5	30	17.1	7.1
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35	423	17.5	7.1
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	25	344	15.7	4.4
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11	123	14.1	3.7
	医 療 , 福 祉	133	3302	14.8	7.9
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	83	1383	15.1	6.8
地 区	東 信	94	1704	16.1	7.7
	南 信	180	3130	15.8	7.3
	中 信	153	3620	15.7	6.7
	北 信	204	4346	16.1	7.0

表 2-3 週休日以外の休日の有無

		国民の祝日	特別年末年始の休暇	特別イールデーの休暇	夏季の特別休暇	その他	集計事業所数
調査事業所計		846	926	428	844	144	1167
		72.5%	79.3%	36.7%	72.3%	12.3%	
規	5 ~ 9 人	469	522	256	480	84	640
		73.3%	81.6%	40.0%	75.0%	13.1%	
	10 ~ 29 人	277	299	133	272	38	382
		72.5%	78.3%	34.8%	71.2%	9.9%	
模	30 ~ 49 人	58	59	24	52	10	82
		70.7%	72.0%	29.3%	63.4%	12.2%	
	50 ~ 99 人	20	23	7	19	5	32
業	100 ~ 299 人	15	16	6	16	3	22
		68.2%	72.7%	27.3%	72.7%	13.6%	
	300 人以上	7	7	2	5	4	9
		77.8%	77.8%	22.2%	55.6%	44.4%	
産	建設業	175	179	107	179	26	204
		85.8%	87.7%	52.5%	87.7%	12.7%	
	製造業	196	201	133	199	26	227
		86.3%	88.5%	58.6%	87.7%	11.5%	
	情報通信業	3	3	1	3	0	3
		100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	
	運輸業, 郵便業	19	19	9	17	3	31
		61.3%	61.3%	29.0%	54.8%	9.7%	
	卸売業, 小売業	104	124	56	106	23	166
		62.7%	74.7%	33.7%	63.9%	13.9%	
	金融業, 保険業	7	7	0	5	0	7
		100.0%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	
	学術研究, 専門・技術サービス業	42	43	15	42	5	49
85.7%		87.8%	30.6%	85.7%	10.2%		
宿泊業, 飲食サービス業	18	45	13	28	14	92	
	19.6%	48.9%	14.1%	30.4%	15.2%		
生活関連サービス業, 娯楽業	15	21	10	17	4	27	
	55.6%	77.8%	37.0%	63.0%	14.8%		
医療, 福祉	164	172	44	152	28	215	
	76.3%	80.0%	20.5%	70.7%	13.0%		
サービス業(他に分類されないもの)	103	112	40	96	15	146	
	70.5%	76.7%	27.4%	65.8%	10.3%		
地 区	東 信	133	138	80	121	29	187
		71.1%	73.8%	42.8%	64.7%	15.5%	
	南 信	231	265	136	248	30	325
		71.1%	81.5%	41.8%	76.3%	9.2%	
中 信	203	225	93	197	42	281	
	72.2%	80.1%	33.1%	70.1%	14.9%		
北 信	279	298	119	278	43	374	
	74.6%	79.7%	31.8%	74.3%	11.5%		

表 2-4 年間休日総数の事業所数分布、年間休日総数の平均

		年間休日総数（合計日数）の分布							年間休日総数の平均
		～79日	80日～89日	90日～99日	100日～109日	110日～119日	120日～	総計	
合 計		161	96	143	197	143	322	1062	104.9
		15.2%	9.0%	13.5%	18.5%	13.5%	30.3%	100.0%	
規 模	5 ～ 9 人	116	57	66	105	66	165	575	102.9
		20.2%	9.9%	11.5%	18.3%	11.5%	28.7%	100.0%	
	10 ～ 29 人	34	34	63	64	44	105	344	106.0
		9.9%	9.9%	18.3%	18.6%	12.8%	30.5%	100.0%	
	30 ～ 49 人	9	4	9	15	14	29	80	108.8
		11.3%	5.0%	11.3%	18.8%	17.5%	36.3%	100.0%	
模	50 ～ 99 人	2	0	4	5	10	11	32	110.8
		6.3%	0.0%	12.5%	15.6%	31.3%	34.4%	100.0%	
	100 ～ 299 人	0	1	1	7	6	7	22	113.3
		0.0%	4.5%	4.5%	31.8%	27.3%	31.8%	100.0%	
	300 人以上	0	0	0	1	3	5	9	118.7
		0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	55.6%	100.0%	
業	建設業	25	37	46	45	11	27	191	98.9
		13.1%	19.4%	24.1%	23.6%	5.8%	14.1%	100.0%	
	製造業	4	6	26	49	54	78	217	113.0
		1.8%	2.8%	12.0%	22.6%	24.9%	35.9%	100.0%	
	情報通信業	0	0	0	1	0	2	3	119.0
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%	
	運輸業，郵便業	5	4	4	7	3	7	30	100.6
		16.7%	13.3%	13.3%	23.3%	10.0%	23.3%	100.0%	
	卸売業，小売業	26	10	22	25	21	36	140	102.3
		18.6%	7.1%	15.7%	17.9%	15.0%	25.7%	100.0%	
	金融業，保険業	0	0	0	0	0	7	7	125.6
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	学術研究，専門・技術サービス業	3	1	7	7	5	23	46	113.0
	6.5%	2.2%	15.2%	15.2%	10.9%	50.0%	100.0%		
宿泊業，飲食サービス業	36	15	7	5	3	5	71	80.6	
	50.7%	21.1%	9.9%	7.0%	4.2%	7.0%	100.0%		
生活関連サービス業，娯楽業	8	4	2	3	2	7	26	99.2	
	30.8%	15.4%	7.7%	11.5%	7.7%	26.9%	100.0%		
医療，福祉	37	7	13	30	26	87	200	110.2	
	18.5%	3.5%	6.5%	15.0%	13.0%	43.5%	100.0%		
サービス業（他に分類されないもの）	17	12	16	25	18	43	131	106.2	
	13.0%	9.2%	12.2%	19.1%	13.7%	32.8%	100.0%		
地 区	東 信	25	15	23	31	24	43	161	104.7
		15.5%	9.3%	14.3%	19.3%	14.9%	26.7%	100.0%	
	南 信	39	24	45	51	48	89	296	105.3
		13.2%	8.1%	1.4%	17.2%	16.2%	30.1%	100.0%	
中 信	39	28	30	55	29	76	257	104.1	
	15.2%	10.9%	11.7%	21.4%	11.3%	29.6%	100.0%		
北 信	58	29	45	60	42	114	348	105.3	
	16.7%	8.3%	12.9%	17.2%	12.1%	32.8%	100.0%		

表 3-1-1 育児休業制度・介護休業制度の規定の有無

		制 育 児 が 休 あ 業 る	制 育 児 が 休 な 業 い	未 回 答	小 計	制 介 護 が 休 あ 業 る	制 介 護 が 休 な 業 い	未 回 答	小 計
調 査 事 業 所 計		539	574	54	1167	430	668	69	1167
		46.2%	49.2%	4.6%	100.0%	36.8%	57.2%	5.9%	100.0%
規	5 ~ 9 人	201	398	41	640	142	450	48	640
		31.4%	62.2%	6.4%	100.0%	22.2%	70.3%	7.5%	100.0%
模	10 ~ 29 人	204	166	12	382	166	197	19	382
		53.4%	43.5%	3.1%	100.0%	43.5%	51.6%	5.0%	100.0%
模	30 ~ 49 人	73	8	1	82	65	16	1	82
		89.0%	9.8%	1.2%	100.0%	79.3%	19.5%	1.2%	100.0%
模	50 ~ 99 人	30	2	0	32	28	3	1	32
		93.8%	6.3%	0.0%	100.0%	87.5%	9.4%	3.1%	100.0%
模	100 ~ 299 人	22	0	0	22	20	2	0	22
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	90.9%	9.1%	0.0%	100.0%
模	300 人 以 上	9	0	0	9	9	0	0	9
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産	建 設 業	76	117	11	204	56	131	17	204
		37.3%	57.4%	5.4%	100.0%	27.5%	64.2%	8.3%	100.0%
産	製 造 業	122	98	7	227	103	117	7	227
		53.7%	43.2%	3.1%	100.0%	45.4%	51.5%	3.1%	100.0%
産	情 報 通 信 業	3	0	0	3	3	0	0	3
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産	運 輸 業 , 郵 便 業	20	9	2	31	19	10	2	31
		64.5%	29.0%	6.5%	100.0%	61.3%	32.3%	6.5%	100.0%
産	卸 売 業 , 小 売 業	61	97	8	166	48	106	12	166
		36.7%	58.4%	4.8%	100.0%	28.9%	63.9%	7.2%	100.0%
産	金 融 業 , 保 険 業	4	3	0	7	3	3	1	7
		57.1%	42.9%	0.0%	100.0%	42.9%	42.9%	14.3%	100.0%
産	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	24	25	0	49	18	31	0	49
		49.0%	51.0%	0.0%	100.0%	36.7%	63.3%	0.0%	100.0%
産	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	22	60	10	92	18	64	10	92
		23.9%	65.2%	10.9%	100.0%	19.6%	69.6%	10.9%	100.0%
産	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15	11	1	27	12	13	2	27
		55.6%	40.7%	3.7%	100.0%	44.4%	48.1%	7.4%	100.0%
産	医 療 , 福 祉	129	79	7	215	101	105	9	215
		60.0%	36.7%	3.3%	100.0%	47.0%	48.8%	4.2%	100.0%
産	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	63	75	8	146	49	88	9	146
		43.2%	51.4%	5.5%	100.0%	33.6%	60.3%	6.2%	100.0%
地	東 信	92	86	9	187	70	104	13	187
		49.2%	46.0%	4.8%	100.0%	37.4%	55.6%	7.0%	100.0%
区	南 信	147	166	12	325	122	188	15	325
		45.2%	51.1%	3.7%	100.0%	37.5%	57.8%	4.6%	100.0%
区	中 信	119	145	17	281	99	163	19	281
		42.3%	51.6%	6.0%	100.0%	35.2%	58.0%	6.8%	100.0%
区	北 信	181	177	16	374	139	213	22	374
		48.4%	47.3%	4.3%	100.0%	37.2%	57.0%	5.9%	100.0%

表 3-1-2 育児休業制度の休業期間

		1 歳 ま で	1 歳 6 月 ま で	2 歳 ま で	3 歳 ま で	そ の 他	未 回 答	小 計
調 査 事 業 所 計		329	125	9	38	20	18	539
		61.0%	23.2%	1.7%	7.1%	3.7%	3.3%	100.0%
規	5 ~ 9 人	127	44	4	9	9	8	201
		63.2%	21.9%	2.0%	4.5%	4.5%	4.0%	100.0%
模	10 ~ 29 人	131	45	3	12	8	5	204
		64.2%	22.1%	1.5%	5.9%	3.9%	2.5%	100.0%
模	30 ~ 49 人	45	16	0	8	2	2	73
		61.6%	21.9%	0.0%	11.0%	2.7%	2.7%	100.0%
模	50 ~ 99 人	15	10	0	4	0	1	30
		50.0%	33.3%	0.0%	13.3%	0.0%	3.3%	100.0%
模	100 ~ 299 人	8	6	2	4	0	2	22
		36.4%	27.3%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	100.0%
模	300 人 以 上	3	4	0	1	1	0	9
		33.3%	44.4%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	100.0%
業	建 設 業	57	10	0	4	1	4	76
		75.0%	13.2%	0.0%	5.3%	1.3%	5.3%	100.0%
	製 造 業	71	41	0	3	3	4	122
		58.2%	33.6%	0.0%	2.5%	2.5%	3.3%	100.0%
	情 報 通 信 業	3	0	0	0	0	0	3
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	14	4	1	0	1	0	20
		70.0%	20.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	33	17	1	3	5	2	61
		54.1%	27.9%	1.6%	4.9%	8.2%	3.3%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	3	0	0	1	0	0	4
		75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	6	0	4	0	0	24
	58.3%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10	4	5	2	0	1	22	
	45.5%	18.2%	22.7%	9.1%	0.0%	4.5%	100.0%	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6	5	1	3	0	0	15	
	40.0%	33.3%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
医 療 , 福 祉	87	19	1	13	5	4	129	
	67.4%	14.7%	0.8%	10.1%	3.9%	3.1%	100.0%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31	19	0	5	5	3	63	
	49.2%	30.2%	0.0%	7.9%	7.9%	4.8%	100.0%	
地 区	東 信	58	22	1	5	3	3	92
		63.0%	23.9%	1.1%	5.4%	3.3%	3.3%	100.0%
	南 信	93	32	1	13	3	5	147
		63.3%	21.8%	0.7%	8.8%	2.0%	3.4%	100.0%
中 信	65	33	6	7	3	5	119	
		54.6%	27.7%	5.0%	5.9%	2.5%	4.2%	100.0%
北 信	113	38	1	13	11	5	181	
		62.4%	21.0%	0.6%	7.2%	6.1%	2.8%	100.0%

表 3-1-3 育児休業取得率

		女 性				男 性			
		回 答 事 業 所 数	出 産 し た 女 性 の 数 (人)	育 児 休 業 を 取 得 し た 女 性 の 数 (人)	育 児 休 業 取 得 率	回 答 事 業 所 数	配 偶 者 が 出 産 し た 男 性 の 数 (人)	育 児 休 業 を 取 得 し た 男 性 の 数 (人)	育 児 休 業 取 得 率
調 査 事 業 所 計		972	189	168	88.9%	954	278	12	4.3%
規 模	5 ～ 9 人	511	29	25	86.2%	497	48	5	10.4%
	10 ～ 29 人	327	29	23	79.3%	333	58	4	6.9%
	30 ～ 49 人	74	36	29	80.6%	75	39	3	7.7%
	50 ～ 99 人	31	20	19	95.0%	23	19	0	0.0%
	100 ～ 299 人	20	40	39	97.5%	19	44	0	0.0%
	300 人 以 上	9	35	33	94.3%	7	70	0	0.0%
産 業	建 設 業	163	4	4	100.0%	175	42	4	9.5%
	製 造 業	200	33	28	84.8%	199	136	1	0.0%
	情 報 通 信 業	3	2	2	100.0%	2	0	0	0.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	22	2	2	100.0%	25	9	0	0.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	133	20	15	75.0%	135	33	4	12.1%
	金 融 業 , 保 険 業	6	0	0	0.0%	6	1	0	0.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	46	8	7	87.5%	40	3	0	0.0%
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	68	5	5	100.0%	63	4	0	0.0%
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22	4	4	100.0%	22	3	0	0.0%
	医 療 , 福 祉	191	92	86	93.5%	170	25	2	8.0%
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	118	19	15	78.9%	117	22	1	4.5%	
地 区	東 信	157	35	33	94.3%	151	32	2	6.3%
	南 信	269	38	30	78.9%	271	79	1	1.3%
	中 信	232	42	38	90.5%	233	86	6	7.0%
	北 信	314	74	67	90.5%	299	81	3	3.7%

表 3-1-4 育児休業の取得期間

		女 性							男 性						
		1 か月以下	6 か月以下	1 年以下	2 年以下	3 年以下	3 年越え	小計	1 か月以下	6 か月以下	1 年以下	2 年以下	3 年以下	3 年越え	小計
(人)															
調査事業所計		1	13	119	29	3	0	165	10	1	0	0	0	0	11
		0.6%	7.9%	72.1%	17.6%	1.8%	0.0%	100.0%	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
規	5 ~ 9 人	0	5	17	3	0	0	25	5	0	0	0	0	0	5
		0.0%	20.0%	68.0%	12.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
模	10 ~ 29 人	0	1	17	5	0	0	23	3	0	0	0	0	0	3
		0.0%	4.3%	73.9%	21.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業	30 ~ 49 人	0	5	17	5	2	0	29	2	1	0	0	0	0	3
		0.0%	17.2%	58.6%	17.2%	6.9%	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業	50 ~ 99 人	1	1	13	4	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0
		5.3%	5.3%	68.4%	21.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業	100 ~ 299 人	0	0	28	7	1	0	36	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	77.8%	19.4%	2.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業	300 人以上	0	1	27	5	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	3.0%	81.8%	15.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産	建設業	0	0	3	1	0	0	4	4	0	0	0	0	0	4
		0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業	製造業	0	1	19	8	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	3.6%	67.9%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業	情報通信業	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業	運輸業、郵便業	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業	卸売業、小売業	0	1	13	1	0	0	15	4	0	0	0	0	0	4
		0.0%	6.7%	86.7%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業	学術研究、専門・技術サービス業	0	1	4	0	2	0	7	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	14.3%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業	宿泊業、飲食サービス業	0	0	3	2	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業	医療、福祉	1	5	66	10	1	0	83	2	0	0	0	0	0	2
		1.2%	6.0%	79.5%	12.0%	1.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業	サービス業(他に分類されないもの)	0	5	3	7	0	0	15	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	33.3%	20.0%	46.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
地	東 信	0	4	25	4	0	0	33	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	12.1%	75.8%	12.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
区	南 信	0	0	22	7	1	0	30	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	73.3%	23.3%	3.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
区	中 信	1	2	29	6	0	0	38	6	0	0	0	0	0	6
		2.6%	5.3%	76.3%	15.8%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
区	北 信	0	7	43	12	2	0	64	2	1	0	0	0	0	3
		0.0%	10.9%	67.2%	18.8%	3.1%	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

表 3-2 介護休業制度の休業期間

		1 か 月	2 か 月	3 か 月	そ の 他	未 回 答	小 計
合 計		46	4	295	60	25	430
		10.7%	0.9%	68.6%	14.0%	5.8%	100.0%
規 模	5 ～ 9 人	27	1	82	21	11	142
		19.0%	0.7%	57.7%	14.8%	7.7%	100.0%
	10 ～ 29 人	15	2	120	21	8	166
		9.0%	1.2%	72.3%	12.7%	4.8%	100.0%
	30 ～ 49 人	0	1	51	10	3	65
		0.0%	1.5%	78.5%	15.4%	4.6%	100.0%
50 ～ 99 人	1	0	23	3	1	28	
	3.6%	0.0%	82.1%	10.7%	3.6%	100.0%	
模 式	100 ～ 299 人	2	0	12	4	2	20
		10.0%	0.0%	60.0%	20.0%	10.0%	100.0%
	300 人 以 上	1	0	7	1	0	9
		11.1%	0.0%	77.8%	11.1%	0.0%	100.0%
産 業	建 設 業	10	0	32	9	5	56
		17.9%	0.0%	57.1%	16.1%	8.9%	100.0%
	製 造 業	8	2	76	11	6	103
		7.8%	1.9%	73.8%	10.7%	5.8%	100.0%
	情 報 通 信 業	1	0	2	0	0	3
		33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	5	0	9	5	0	19
		26.3%	0.0%	47.4%	26.3%	0.0%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	11	1	25	9	2	48
		22.9%	2.1%	52.1%	18.8%	4.2%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	0	0	2	1	0	3
		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	0	0	17	1	0	18
		0.0%	0.0%	94.4%	5.6%	0.0%	100.0%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1	1	15	1	0	18	
	5.6%	5.6%	83.3%	5.6%	0.0%	100.0%	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1	0	10	0	1	12	
	8.3%	0.0%	83.3%	0.0%	8.3%	100.0%	
医 療 , 福 祉	5	0	74	14	8	101	
	5.0%	0.0%	73.3%	13.9%	7.9%	100.0%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4	0	33	9	3	49	
	8.2%	0.0%	67.3%	18.4%	6.1%	100.0%	
地 区	東 信	5	2	52	7	4	70
		7.1%	2.9%	74.3%	10.0%	5.7%	100.0%
	南 信	12	0	89	16	5	122
		9.8%	0.0%	73.0%	13.1%	4.1%	100.0%
	中 信	14	0	64	15	6	99
		14.1%	0.0%	64.6%	15.2%	6.1%	100.0%
	北 信	15	2	90	22	10	139
		10.8%	1.4%	64.7%	15.8%	7.2%	100.0%

表 3-3 子の看護休暇制度の規定の有無、配偶者出産休暇制度の規定の有無

		制 子 度 の 看 護 が あ る 休 暇	制 子 度 の 看 護 が な い 休 暇	未 回 答	小 計	制 配 偶 者 が あ る 出 産 休 暇	制 配 偶 者 が な い 出 産 休 暇	未 回 答	小 計
合 計		287	779	101	1167	199	850	118	1167
		24.6%	66.8%	8.7%	100.0%	17.1%	72.8%	10.1%	100.0%
規	5 ~ 9 人	97	489	54	640	67	510	63	640
		15.2%	76.4%	8.4%	100.0%	10.5%	79.7%	9.8%	100.0%
模	10 ~ 29 人	100	248	34	382	63	280	39	382
		26.2%	64.9%	8.9%	100.0%	16.5%	73.3%	10.2%	100.0%
	30 ~ 49 人	47	28	7	82	34	38	10	82
		57.3%	34.1%	8.5%	100.0%	41.5%	46.3%	12.2%	100.0%
	50 ~ 99 人	18	12	2	32	15	15	2	32
		56.3%	37.5%	6.3%	100.0%	46.9%	46.9%	6.3%	100.0%
	100 ~ 299 人	16	2	4	22	12	6	4	22
		72.7%	9.1%	18.2%	100.0%	54.5%	27.3%	18.2%	100.0%
	300 人以上	9	0	0	9	8	1	0	9
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
産	建 設 業	26	159	19	204	26	161	17	204
		12.7%	77.9%	9.3%	100.0%	12.7%	78.9%	8.3%	100.0%
	製 造 業	69	142	16	227	53	157	17	227
		30.4%	62.6%	7.0%	100.0%	23.3%	69.2%	7.5%	100.0%
	情 報 通 信 業	0	3	0	3	0	3	0	3
		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	12	17	2	31	7	22	2	31
		38.7%	54.8%	6.5%	100.0%	22.6%	71.0%	6.5%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	38	112	16	166	22	124	20	166
		22.9%	67.5%	9.6%	100.0%	13.3%	74.7%	12.0%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	3	4	0	7	1	6	0	7
		42.9%	57.1%	0.0%	100.0%	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	31	1	49	11	36	2	49
		34.7%	63.3%	2.0%	100.0%	22.4%	73.5%	4.1%	100.0%
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13	68	11	92	7	73	12	92
		14.1%	73.9%	12.0%	100.0%	7.6%	79.3%	13.0%	100.0%
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10	15	2	27	4	21	2	27
		37.0%	55.6%	7.4%	100.0%	14.8%	77.8%	7.4%	100.0%
	医 療 , 福 祉	71	127	17	215	39	153	23	215
		33.0%	59.1%	7.9%	100.0%	18.1%	71.2%	10.7%	100.0%
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	28	101	17	146	29	94	23	146
		19.2%	69.2%	11.6%	100.0%	19.9%	64.4%	15.8%	100.0%
地	東 信	57	115	15	187	39	129	19	187
		30.5%	61.5%	8.0%	100.0%	20.9%	69.0%	10.2%	100.0%
	南 信	74	220	31	325	50	245	30	325
		22.8%	67.7%	9.5%	100.0%	15.4%	75.4%	9.2%	100.0%
	中 信	64	188	29	281	47	206	28	281
		22.8%	66.9%	10.3%	100.0%	16.7%	73.3%	10.0%	100.0%
区	北 信	92	256	26	374	63	270	41	374
		24.6%	68.4%	7.0%	100.0%	16.8%	72.2%	11.0%	100.0%

表 4-1 メンタルヘルス取組の有無

		し取 て組 いを る	あ 検 討 中 で	し取 て組 いを ない	未 回 答	小 計
合 計		141	151	803	72	1167
		12.1%	12.9%	68.8%	6.2%	100.0%
規 模	5 ～ 9 人	43	60	491	46	640
		6.7%	9.4%	76.7%	7.2%	100.0%
	10 ～ 29 人	47	56	260	19	382
		12.3%	14.7%	68.1%	5.0%	100.0%
	30 ～ 49 人	18	20	39	5	82
		22.0%	24.4%	47.6%	6.1%	100.0%
	50 ～ 99 人	13	10	8	1	32
	40.6%	31.3%	25.0%	3.1%	100.0%	
模	100 ～ 299 人	12	5	5	0	22
		54.5%	22.7%	22.7%	0.0%	100.0%
	300 人 以 上	8	0	0	1	9
	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%	
産 業	建 設 業	14	19	155	16	204
		6.9%	9.3%	76.0%	7.8%	100.0%
	製 造 業	25	28	156	18	227
		11.0%	12.3%	68.7%	7.9%	100.0%
	情 報 通 信 業	2	0	1	0	3
		66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	7	14	9	1	31
		22.6%	45.2%	29.0%	3.2%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	21	12	126	7	166
		12.7%	7.2%	75.9%	4.2%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	0	1	6	0	7
		0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10	6	32	1	49
		20.4%	12.2%	65.3%	2.0%	100.0%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8	11	63	10	92	
	8.7%	12.0%	68.5%	10.9%	100.0%	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1	3	23	0	27	
	3.7%	11.1%	85.2%	0.0%	100.0%	
医 療 , 福 祉	40	40	124	11	215	
	18.6%	18.6%	57.7%	5.1%	100.0%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13	17	108	8	146	
	8.9%	11.6%	74.0%	5.5%	100.0%	
地 区	東 信	17	30	121	19	187
		9.1%	16.0%	64.7%	10.2%	100.0%
	南 信	34	36	237	18	325
		10.5%	11.1%	72.9%	5.5%	100.0%
	中 信	46	32	191	12	281
		16.4%	11.4%	68.0%	4.3%	100.0%
	北 信	44	53	254	23	374
		11.8%	14.2%	67.9%	6.1%	100.0%

表 4-2 メンタルヘルス取組の内容(複数回答)

		相談窓口の設置	医療機関を活用した対策の実施	原因で休職した者の職場復帰に対する支援	メンタルヘルス不調が実務を行う担当者への選任	活用した産業保健センターを	産業保健推進センターを	研修・情報提供	管理監督者への教育	労働者への教育研修・情報提供	労働者のストレス状況などの調査	県主催のメンタルヘルスマラムへの参加	他の外部機関を活用した対策	その他	回答事業所数
調査事業所計		107	66	53	43	12	15	80	115	53	25	34	9	270	
		39.6%	24.4%	19.6%	15.9%	4.4%	5.6%	29.6%	42.6%	19.6%	9.3%	12.6%	3.3%		
規	5 ~ 9 人	26	21	11	7	4	1	17	27	16	4	10	5	90	
		28.9%	23.3%	12.2%	7.8%	4.4%	1.1%	18.9%	30.0%	17.8%	4.4%	11.1%	5.6%		
	10 ~ 29 人	34	19	13	12	3	4	24	50	20	4	14	3	96	
		35.4%	19.8%	13.5%	12.5%	3.1%	4.2%	25.0%	52.1%	20.8%	4.2%	14.6%	3.1%		
模	30 ~ 49 人	14	8	12	5	3	3	17	19	7	6	3	0	36	
		38.9%	22.2%	33.3%	13.9%	8.3%	8.3%	47.2%	52.8%	19.4%	16.7%	8.3%	0.0%		
	50 ~ 99 人	16	8	5	10	1	1	7	7	1	3	3	1	23	
		69.6%	34.8%	21.7%	43.5%	4.3%	4.3%	30.4%	30.4%	4.3%	13.0%	13.0%	4.3%		
業	100 ~ 299 人	10	8	6	7	1	5	12	11	5	7	3		17	
		58.8%	47.1%	35.3%	41.2%	5.9%	29.4%	70.6%	64.7%	29.4%	41.2%	17.6%	0.0%		
	300 人以上	7	2	6	2	0	1	3	1	4	1	1	0	8	
	87.5%	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%			
産	建設業	7	5	2	0	2	1	10	10	11	2	5	0	29	
		24.1%	17.2%	6.9%	0.0%	6.9%	3.4%	34.5%	34.5%	37.9%	6.9%	17.2%	0.0%		
	製造業	23	14	14	13	6	5	21	24	7	10	4	1	49	
		46.9%	28.6%	28.6%	26.5%	12.2%	10.2%	42.9%	49.0%	14.3%	20.4%	8.2%	2.0%		
	情報通信業	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	2	
		0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%		
	運輸業, 郵便業	8	7	2	2	2	1	6	15	5	0	3	1	21	
		38.1%	33.3%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%	28.6%	71.4%	23.8%	0.0%	14.3%	4.8%		
	卸売業, 小売業	14	11	8	3	1	2	9	11	5	0	3	2	33	
		42.4%	33.3%	24.2%	9.1%	3.0%	6.1%	27.3%	33.3%	15.2%	0.0%	9.1%	6.1%		
	金融業, 保険業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	学術研究, 専門・技術サービス業	3	4	2	2	0	0	3	3	1	0	4	2	15	
	20.0%	26.7%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	6.7%	0.0%	26.7%	13.3%			
業	宿泊業, 飲食サービス業	5	2	7	3	0	1	3	4	6	1	0	0	19	
		26.3%	10.5%	36.8%	15.8%	0.0%	5.3%	15.8%	21.1%	31.6%	5.3%	0.0%	0.0%		
	生活関連サービス業, 娯楽業	3	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
		100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	医療, 福祉	30	14	15	13	1	4	19	35	12	10	10	2	72	
	41.7%	19.4%	20.8%	18.1%	1.4%	5.6%	26.4%	48.6%	16.7%	13.9%	13.9%	2.8%			
地	サービス業(他に分類されないもの)	14	7	2	5	0	1	8	12	5	2	4	0	26	
		53.8%	26.9%	7.7%	19.2%	0.0%	3.8%	30.8%	46.2%	19.2%	7.7%	15.4%	0.0%		
	東信	18	14	8	9	2	5	15	18	7	8	5	3	39	
		46.2%	35.9%	20.5%	23.1%	5.1%	12.8%	38.5%	46.2%	17.9%	20.5%	12.8%	7.7%		
区	南信	22	16	10	12	5	1	20	31	13	5	9	1	65	
		33.8%	24.6%	15.4%	18.5%	7.7%	1.5%	30.8%	47.7%	20.0%	7.7%	13.8%	1.5%		
北	中信	32	22	16	13	2	6	21	28	14	6	10	1	77	
		41.6%	28.6%	20.8%	16.9%	2.6%	7.8%	27.3%	36.4%	18.2%	7.8%	13.0%	1.3%		
	35	14	19	9	3	3	24	38	19	6	10	4	89		
	39.3%	15.7%	21.3%	10.1%	3.4%	3.4%	27.0%	42.7%	21.3%	6.7%	11.2%	4.5%			

表 5-1 定年制の規定の有無

		が定 ある 年の 制の 規定	が定 ない 年の 制の 規定	小 計
調査事業所計		816	308	1124
		72.6%	27.4%	100.0%
規	5 ~ 9 人	379	232	611
		62.0%	38.0%	100.0%
規	10 ~ 29 人	303	70	373
		81.2%	18.8%	100.0%
模	30 ~ 49 人	73	6	79
		92.4%	7.6%	100.0%
模	50 ~ 99 人	31	0	31
		100.0%	0.0%	100.0%
模	100 ~ 299 人	22	0	22
		100.0%	0.0%	100.0%
模	300 人以上	8	0	8
		100.0%	0.0%	100.0%
産 業	建設業	143	50	193
		74.1%	25.9%	100.0%
	製造業	186	33	219
		84.9%	15.1%	100.0%
	情報通信業	3	0	3
		100.0%	0.0%	100.0%
	運輸業, 郵便業	27	2	29
		93.1%	6.9%	100.0%
	卸売業, 小売業	112	52	164
		68.3%	31.7%	100.0%
	金融業, 保険業	5	2	7
		71.4%	28.6%	100.0%
	学術研究, 専門・技術 サービス業	39	9	48
		81.3%	18.8%	100.0%
宿泊業, 飲食サービス業	31	56	87	
	35.6%	64.4%	100.0%	
生活関連サービス業, 娯楽業	19	8	27	
	70.4%	29.6%	100.0%	
医療, 福祉	158	47	205	
	77.1%	22.9%	100.0%	
サービス業(他に分類 されないもの)	93	49	142	
	65.5%	34.5%	100.0%	
地	東 信	133	43	176
		75.6%	24.4%	100.0%
地	南 信	215	99	314
		68.5%	31.5%	100.0%
区	中 信	200	74	274
		73.0%	27.0%	100.0%
区	北 信	268	92	360
		74.4%	25.6%	100.0%

表 5-2 定年年齢の事業所数分布

		66 50 歳 未 満 上	6 5 歳 以 上	そ の 他	小 計
調査事業所計		651	148	9	808
		80.6%	18.3%	1.1%	100.0%
規 模	5 ~ 9 人	298	70	6	374
		79.7%	18.7%	1.6%	100.0%
	10 ~ 29 人	236	61	3	300
		78.7%	20.3%	1.0%	100.0%
	30 ~ 49 人	61	12	0	73
		83.6%	16.4%	0.0%	100.0%
	50 ~ 99 人	28	3	0	31
	90.3%	9.7%	0.0%	100.0%	
模	100 ~ 299 人	20	2	0	22
		90.9%	9.1%	0.0%	100.0%
	300 人以上	8	0	0	8
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
産 業	建設業	111	29	1	141
		78.7%	20.6%	0.7%	100.0%
	製造業	151	35	0	186
		81.2%	18.8%	0.0%	100.0%
	情報通信業	2	1	0	3
		66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	運輸業，郵便業	22	4	0	26
		84.6%	15.4%	0.0%	100.0%
	卸売業，小売業	90	20	0	110
		81.8%	18.2%	0.0%	100.0%
	金融業，保険業	4	1	0	5
		80.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	学術研究，専門・技術 サービス業	31	5	2	38
	81.6%	13.2%	5.3%	100.0%	
宿泊業，飲食サービス業	21	8	2	31	
	67.7%	25.8%	6.5%	100.0%	
生活関連サービス業， 娯楽業	16	3	0	19	
	84.2%	15.8%	0.0%	100.0%	
医療，福祉	126	28	3	157	
	80.3%	17.8%	1.9%	100.0%	
サービス業（他に分類 されないもの）	77	14	1	92	
	83.7%	15.2%	1.1%	100.0%	
地 区	東 信	109	23	1	133
		82.0%	17.3%	0.8%	100.0%
	南 信	167	45	2	214
		78.0%	21.0%	0.9%	100.0%
	中 信	163	31	3	197
		82.7%	15.7%	1.5%	100.0%
	北 信	212	49	3	264
		80.3%	18.6%	1.1%	100.0%

表 5-3-1 継続雇用制度の有無

		制 度 統 あ 雇 り 用	制 度 統 な 雇 し 用	小 計
調 査 事 業 所 計		622	173	795
		78.2%	21.8%	100.0%
規	5 ~ 9 人	265	97	362
		73.2%	26.8%	100.0%
	10 ~ 29 人	236	63	299
		78.9%	21.1%	100.0%
模	30 ~ 49 人	61	12	73
		83.6%	16.4%	100.0%
	50 ~ 99 人	31	0	31
		100.0%	0.0%	100.0%
模	100 ~ 299 人	21	1	22
		95.5%	4.5%	100.0%
模	300 人 以 上	8	0	8
		100.0%	0.0%	100.0%
産	建 設 業	98	37	135
		72.6%	27.4%	100.0%
	製 造 業	155	27	182
		85.2%	14.8%	100.0%
	情 報 通 信 業	2	1	3
		66.7%	33.3%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	22	5	27
		81.5%	18.5%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	92	16	108
		85.2%	14.8%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	3	2	5
		60.0%	40.0%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	32	7	39
	82.1%	17.9%	100.0%	
業	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	25	5	30
		83.3%	16.7%	100.0%
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11	6	17
		64.7%	35.3%	100.0%
	医 療 , 福 祉	113	44	157
		72.0%	28.0%	100.0%
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	69	23	92	
	75.0%	25.0%	100.0%	
地 区	東 信	103	26	129
		79.8%	20.2%	100.0%
	南 信	158	51	209
		75.6%	24.4%	100.0%
地 区	中 信	159	37	196
		81.1%	18.9%	100.0%
地 区	北 信	202	59	261
		77.4%	22.6%	100.0%

表 5-3-2 勤務延長制度・再雇用制度の有無(複数回答)

		勤務延長制度			再雇用制度		
		あ制 る度 が	な制 い度 が	小 計	あ制 る度 が	な制 い度 が	小 計
調査事業所計		238	384	622	485	137	622
		38.3%	61.7%	100.0%	78.0%	22.0%	100.0%
規 模	5 ~ 9 人	121	144	265	194	71	265
		45.7%	54.3%	100.0%	73.2%	26.8%	100.0%
	10 ~ 29 人	99	137	236	180	56	236
		41.9%	58.1%	100.0%	76.3%	23.7%	100.0%
	30 ~ 49 人	12	49	61	55	6	61
		19.7%	80.3%	100.0%	90.2%	9.8%	100.0%
	50 ~ 99 人	4	27	31	27	4	31
	12.9%	87.1%	100.0%	87.1%	12.9%	100.0%	
100 ~ 299 人		2	19	21	21	0	21
		9.5%	90.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
300 人以上		0	8	8	8	0	8
		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
産 業	建設業	47	51	98	73	25	98
		48.0%	52.0%	100.0%	74.5%	25.5%	100.0%
	製造業	60	95	155	117	38	155
		38.7%	61.3%	100.0%	75.5%	24.5%	100.0%
	情報通信業	0	2	2	2	0	2
		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	運輸業, 郵便業	9	13	22	20	2	22
		40.9%	59.1%	100.0%	90.9%	9.1%	100.0%
	卸売業, 小売業	37	55	92	74	18	92
		40.2%	59.8%	100.0%	80.4%	19.6%	100.0%
	金融業, 保険業	0	3	3	3	0	3
		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	学術研究, 専門・技術 サービス業	10	22	32	27	5	32
	31.3%	68.8%	100.0%	84.4%	15.6%	100.0%	
宿泊業, 飲食サービス業	7	18	25	19	6	25	
	28.0%	72.0%	100.0%	76.0%	24.0%	100.0%	
生活関連サービス業, 娯楽業	2	9	11	9	2	11	
	18.2%	81.8%	100.0%	81.8%	18.2%	100.0%	
医療, 福祉	43	70	113	83	30	113	
	38.1%	61.9%	100.0%	73.5%	26.5%	100.0%	
サービス業(他に分類 されないもの)	23	46	69	58	11	69	
	33.3%	66.7%	100.0%	84.1%	15.9%	100.0%	
地 区	東 信	42	61	103	77	26	103
		40.8%	59.2%	100.0%	74.8%	25.2%	100.0%
	南 信	59	99	158	127	31	158
		37.3%	62.7%	100.0%	80.4%	19.6%	100.0%
中 信		65	94	159	120	39	159
		40.9%	59.1%	100.0%	75.5%	24.5%	100.0%
北 信		72	130	202	161	41	202
		35.6%	64.4%	100.0%	79.7%	20.3%	100.0%

表 5-4 最高雇用年齢

		最高雇用年齢の定めあり			の最 定高 雇 用 年 齢	小 計
		60歳～ 64歳	65歳～ 69歳	70歳～		
合 計		22	319	42	222	605
		3.6%	52.7%	6.9%	36.7%	100.0%
規	5 ～ 9 人	6	126	16	112	260
		2.3%	48.5%	6.2%	43.1%	100.0%
	10 ～ 29 人	12	108	16	90	226
		5.3%	47.8%	7.1%	39.8%	100.0%
模	30 ～ 49 人	2	41	6	11	60
		3.3%	68.3%	10.0%	18.3%	100.0%
	50 ～ 99 人	0	22	3	5	30
		0.0%	73.3%	10.0%	16.7%	100.0%
	100 ～ 299 人	1	15	1	4	21
		4.8%	71.4%	4.8%	19.0%	100.0%
	300 人 以 上	1	7	0	0	8
		12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%
産 業	建 設 業	3	43	9	41	96
		3.1%	44.8%	9.4%	42.7%	100.0%
	製 造 業	6	86	8	52	152
		3.9%	56.6%	5.3%	34.2%	100.0%
	情 報 通 信 業	1	0	0	1	2
		50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	1	12	3	5	21
		4.8%	57.1%	14.3%	23.8%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	2	42	9	36	89
		2.2%	47.2%	10.1%	40.4%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	1	1	0	1	3
		33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1	18	4	9	32
		3.1%	56.3%	12.5%	28.1%	100.0%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	0	12	1	12	25	
	0.0%	48.0%	4.0%	48.0%	100.0%	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	0	7	0	4	11	
	0.0%	63.6%	0.0%	36.4%	100.0%	
医 療 , 福 祉	4	55	5	44	108	
	3.7%	50.9%	4.6%	40.7%	100.0%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3	43	3	17	66	
	4.5%	65.2%	4.5%	25.8%	100.0%	
地 区	東 信	10	54	5	32	101
		9.9%	53.5%	5.0%	31.7%	100.0%
	南 信	4	89	10	52	155
		2.6%	57.4%	6.5%	33.5%	100.0%
	中 信	4	83	13	53	153
	2.6%	54.2%	8.5%	34.6%	100.0%	
	北 信	4	93	14	85	196
	2.0%	47.4%	7.1%	43.4%	100.0%	

表 6-1 退職金制度の有無

		が退 あ職 る金 制度	が退 な職 い金 制度	小 計
調 査 事 業 所 計		737	382	1119
		65.9%	34.1%	100.0%
規	5 ～ 9 人	365	245	610
		59.8%	40.2%	100.0%
模	10 ～ 29 人	256	111	367
		69.8%	30.2%	100.0%
	30 ～ 49 人	58	21	79
		73.4%	26.6%	100.0%
	50 ～ 99 人	27	5	32
		84.4%	15.6%	100.0%
	100 ～ 299 人	22	0	22
		100.0%	0.0%	100.0%
	300 人 以 上	9	0	9
		100.0%	0.0%	100.0%
産 業	建 設 業	143	51	194
		73.7%	26.3%	100.0%
	製 造 業	149	72	221
		67.4%	32.6%	100.0%
	情 報 通 信 業	3	0	3
		100.0%	0.0%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	19	10	29
		65.5%	34.5%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	99	57	156
		63.5%	36.5%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	5	2	7
		71.4%	28.6%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35	13	48
	72.9%	27.1%	100.0%	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30	54	84	
	35.7%	64.3%	100.0%	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14	13	27	
	51.9%	48.1%	100.0%	
医 療 , 福 祉	154	53	207	
	74.4%	25.6%	100.0%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	86	57	143	
	60.1%	39.9%	100.0%	
地 区	東 信	119	60	179
		66.5%	33.5%	100.0%
	南 信	184	127	311
		59.2%	40.8%	100.0%
	中 信	185	83	268
		69.0%	31.0%	100.0%
	北 信	249	112	361
		69.0%	31.0%	100.0%

表 6-2 退職金制度の形態、退職金の支払い準備形態(複数回答)

		退職金制度の形態					退職金の支払い準備形態(複数回答)				
		の退職一時金	退職年金のみ	の一時金と年金	のどちらか一方	小計	社内準備	金中小企業退職共済制度	特定退職金	その他	回答事業所数
調査事業所計		539	35	78	18	670	227	358	153	79	686
		80.4%	5.2%	11.6%	2.7%	100.0%	33.1%	52.2%	22.3%	11.5%	
規	5 ~ 9 人	272	21	25	4	322	108	183	81	28	343
		84.5%	6.5%	7.8%	1.2%	100.0%	31.5%	53.4%	23.6%	8.2%	
	10 ~ 29 人	196	13	25	6	240	77	139	46	24	237
		81.7%	5.4%	10.4%	2.5%	100.0%	32.5%	58.6%	19.4%	10.1%	
模	30 ~ 49 人	34	1	15	3	53	17	21	12	12	53
		64.2%	1.9%	28.3%	5.7%	100.0%	32.1%	39.6%	22.6%	22.6%	
	50 ~ 99 人	21	0	5	1	27	11	12	8	6	26
		77.8%	0.0%	18.5%	3.7%	100.0%	42.3%	46.2%	30.8%	23.1%	
業	100 ~ 299 人	15	0	5	1	21	12	3	3	5	19
		71.4%	0.0%	23.8%	4.8%	100.0%	63.2%	15.8%	15.8%	26.3%	
業	300 人以上	1	0	3	3	7	2	0	3	4	8
		14.3%	0.0%	42.9%	42.9%	100.0%	25.0%	0.0%	37.5%	50.0%	
産	建設業	95	11	11	2	119	21	81	43	20	134
		79.8%	9.2%	9.2%	1.7%	100.0%	15.7%	60.4%	32.1%	14.9%	
	製造業	113	8	15	5	141	46	83	26	13	140
		80.1%	5.7%	10.6%	3.5%	100.0%	32.9%	59.3%	18.6%	9.3%	
	情報通信業	3	0	0	0	3	2	0	0	1	3
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	
	運輸業, 郵便業	13	0	4	0	17	5	9	2	1	16
		76.5%	0.0%	23.5%	0.0%	100.0%	31.3%	56.3%	12.5%	6.3%	
	卸売業, 小売業	80	3	8	1	92	32	51	17	7	93
		87.0%	3.3%	8.7%	1.1%	100.0%	34.4%	54.8%	18.3%	7.5%	
	金融業, 保険業	4	0	0	0	4	4	2	0	0	5
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
業	学術研究, 専門・技術サービス業	29	1	2	2	34	11	18	11	5	33
		85.3%	2.9%	5.9%	5.9%	100.0%	33.3%	54.5%	33.3%	15.2%	
	宿泊業, 飲食サービス業	23	1	1	0	25	13	11	7	2	28
		92.0%	4.0%	4.0%	0.0%	100.0%	46.4%	39.3%	25.0%	7.1%	
	生活関連サービス業, 娯楽業	9	1	3	0	13	4	5	3	2	12
		69.2%	7.7%	23.1%	0.0%	100.0%	33.3%	41.7%	25.0%	16.7%	
業	医療, 福祉	104	6	26	6	142	57	61	25	18	140
		73.2%	4.2%	18.3%	4.2%	100.0%	40.7%	43.6%	17.9%	12.9%	
業	サービス業(他に分類されないもの)	66	4	8	2	80	32	37	19	10	82
		82.5%	5.0%	10.0%	2.5%	100.0%	39.0%	45.1%	23.2%	12.2%	
地	東信	88	2	11	6	107	37	62	25	13	111
		82.2%	1.9%	10.3%	5.6%	100.0%	33.3%	55.9%	22.5%	11.7%	
	南信	129	12	24	2	167	51	99	40	15	173
		77.2%	7.2%	14.4%	1.2%	100.0%	29.5%	57.2%	23.1%	8.7%	
区	中信	143	5	16	4	168	56	82	44	21	173
		85.1%	3.0%	9.5%	2.4%	100.0%	32.4%	47.4%	25.4%	12.1%	
区	北信	179	16	27	6	228	83	115	44	30	229
		78.5%	7.0%	11.8%	2.6%	100.0%	36.2%	50.2%	19.2%	13.1%	

表 6-3 モデル退職金

		モデル退職金 (平均)												
		退職一時金			退職年金のみ			両制度の併用						
		金額	月収換算	事業回答数	金額	月収換算	事業回答数	総額		退職一時金		退職年金		事業回答数
								金額	換月算取	金額	換月算取	金額	換月算取	
(千円)(月)														
調査事業所計		9,730	30.2	105	-	-	0	18,192	51.5	10,024	28.4	8,167	23.1	15
規	5 ~ 9 人	7,092	23.6	41	-	-	0	11,859	33.4	5,956	16.8	5,903	16.6	2
	10 ~ 29 人	9,347	28.4	39	-	-	0	21,166	60.2	10,974	31.2	10,192	29.0	6
	30 ~ 49 人	14,661	44.6	10	-	-	0	34,268	90.2	20,200	53.2	14,068	37.0	2
模	50 ~ 99 人	11,077	34.3	11	-	-	0	X	X	X	X	X	X	1
	100 ~ 299 人	11,050	33.3	3	-	-	0	11,238	35.9	5,903	18.9	5,335	17.1	2
	300 人以上	X	X	1	-	-	0	32,658	84.7	19,626	50.9	13,032	33.8	2
業	建設業	6,007	18.5	12	-	-	0	X	X	X	X	X	X	1
	製造業	8,682	29.3	26	-	-	0	8,972	28.6	4,900	15.6	4,071	13.0	4
	情報通信業	X	X	1	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
	運輸業, 郵便業	5,253	27.6	2	-	-	0	X	X	X	X	X	X	1
	卸売業, 小売業	9,736	31.3	15	-	-	0	15,255	37.0	8,593	20.8	6,662	16.1	3
	金融業, 保険業	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	13,005	33.4	10	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
	宿泊業, 飲食サービス業	6,550	18.0	3	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	3,571	11.5	2	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
	医療, 福祉	12,893	40.7	25	-	-	0	31,366	88.9	17,415	49.4	13,951	39.6	6
サービス業(他に分類されないもの)	9,882	31.7	9	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	
地	東 信	8,914	27.7	16	-	-	0	26,331	78.6	14,147	42.2	12,184	36.4	2
	南 信	9,132	28.3	22	-	-	0	7,734	27.6	4,594	16.4	3,140	11.2	2
	中 信	10,357	31.8	29	-	-	0	14,094	37.9	7,334	19.7	6,760	18.2	7
	北 信	9,918	31.1	38	-	-	0	26,315	72.3	14,963	41.1	11,352	31.2	4
高	男性・事務	9,610	31.7	61	-	-	0	14,453	42.3	7,455	21.8	6,998	20.5	8
	男性・技術	9,102	27.6	65	-	-	0	17,158	49.2	8,697	24.9	8,461	24.2	10
	女性・事務	8,553	31.4	70	-	-	0	14,196	43.3	7,444	22.7	6,753	20.6	6
	女性・技術	9,345	30.7	51	-	-	0	14,316	43.8	7,413	22.7	6,902	21.1	7
大	男性・事務	10,848	32.1	51	-	-	0	19,484	53.5	11,689	32.1	7,795	21.4	9
	男性・技術	10,633	28.6	52	-	-	0	21,469	58.3	12,029	32.6	9,440	25.6	10
	女性・事務	10,319	31.1	49	-	-	0	20,232	56.4	11,637	32.5	8,595	24.0	9
	女性・技術	10,088	29.0	47	-	-	0	21,369	57.2	12,031	32.2	9,338	25.0	9

表 7-1 社内独自の共済制度の有無

		制社 度内 が独 ある 自 の	制社 度内 が独 ない 自 の	未 回 答	小 計
調 査 事 業 所 計		117	1008	42	1167
		10.0%	86.4%	3.6%	100.0%
規 模	5 ～ 9 人	58	558	24	640
		9.1%	87.2%	3.8%	100.0%
	10 ～ 29 人	42	325	15	382
		11.0%	85.1%	3.9%	100.0%
	30 ～ 49 人	8	72	2	82
		9.8%	87.8%	2.4%	100.0%
	50 ～ 99 人	5	26	1	32
	15.6%	81.3%	3.1%	100.0%	
模	100 ～ 299 人	3	19	0	22
		13.6%	86.4%	0.0%	100.0%
	300 人 以 上	1	8	0	9
	11.1%	88.9%	0.0%	100.0%	
産 業	建 設 業	31	164	9	204
		15.2%	80.4%	4.4%	100.0%
	製 造 業	21	203	3	227
		9.3%	89.4%	1.3%	100.0%
	情 報 通 信 業	0	3	0	3
		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	3	28	0	31
		9.7%	90.3%	0.0%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	17	140	9	166
		10.2%	84.3%	5.4%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	1	5	1	7
		14.3%	71.4%	14.3%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	38	2	49
	18.4%	77.6%	4.1%	100.0%	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	80	6	92	
	6.5%	87.0%	6.5%	100.0%	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6	21	0	27	
	22.2%	77.8%	0.0%	100.0%	
医 療 , 福 祉	12	196	7	215	
	5.6%	91.2%	3.3%	100.0%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11	130	5	146	
	7.5%	89.0%	3.4%	100.0%	
地 区	東 信	13	167	7	187
		7.0%	89.3%	3.7%	100.0%
	南 信	30	282	13	325
		9.2%	86.8%	4.0%	100.0%
	中 信	33	239	9	281
		11.7%	85.1%	3.2%	100.0%
	北 信	41	320	13	374
		11.0%	85.6%	3.5%	100.0%

表 7-2 外部共済制度への加入の有無、市町村勤労者互助会への加入状況

		外部共済制度への加入の有無				市町村勤労者互助会への加入状況			
		加入している	加入していない	未回答	小計	互市助町会村勤労者	その他の制度	未回答	小計
調査事業所計		438	669	60	1167	208	215	15	438
		37.5%	57.3%	5.1%	100.0%	47.5%	49.1%	3.4%	100.0%
規	5 ~ 9 人	227	379	34	640	105	113	9	227
		35.5%	59.2%	5.3%	100.0%	46.3%	49.8%	4.0%	100.0%
	10 ~ 29 人	156	204	22	382	79	71	6	156
		40.8%	53.4%	5.8%	100.0%	50.6%	45.5%	3.8%	100.0%
模	30 ~ 49 人	33	46	3	82	16	17	0	33
		40.2%	56.1%	3.7%	100.0%	48.5%	51.5%	0.0%	100.0%
	50 ~ 99 人	14	18	0	32	5	9	0	14
		43.8%	56.3%	0.0%	100.0%	35.7%	64.3%	0.0%	100.0%
業	100 ~ 299 人	6	15	1	22	3	3	0	6
		27.3%	68.2%	4.5%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
業	300 人以上	2	7	0	9	0	2	0	2
		22.2%	77.8%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
産	建設業	109	81	14	204	53	52	4	109
		53.4%	39.7%	6.9%	100.0%	48.6%	47.7%	3.7%	100.0%
	製造業	80	136	11	227	50	29	1	80
		35.2%	59.9%	4.8%	100.0%	62.5%	36.3%	1.3%	100.0%
	情報通信業	0	3	0	3	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業，郵便業	6	24	1	31	4	2	0	6
		19.4%	77.4%	3.2%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	卸売業，小売業	57	97	12	166	25	30	2	57
		34.3%	58.4%	7.2%	100.0%	43.9%	52.6%	3.5%	100.0%
	金融業，保険業	1	5	1	7	1	0	0	1
		14.3%	71.4%	14.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	学術研究，専門・技術サービス業	27	20	2	49	9	18	0	27
	55.1%	40.8%	4.1%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	
業	宿泊業，飲食サービス業	25	62	5	92	9	16	0	25
		27.2%	67.4%	5.4%	100.0%	36.0%	64.0%	0.0%	100.0%
	生活関連サービス業，娯楽業	13	14	0	27	4	8	1	13
		48.1%	51.9%	0.0%	100.0%	30.8%	61.5%	7.7%	100.0%
	医療，福祉	61	146	8	215	26	32	3	61
	28.4%	67.9%	3.7%	100.0%	42.6%	52.5%	4.9%	100.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	59	81	6	146	27	28	4	59	
	40.4%	55.5%	4.1%	100.0%	45.8%	47.5%	6.8%	100.0%	
地	東 信	63	115	9	187	23	38	2	63
		33.7%	61.5%	4.8%	100.0%	36.5%	60.3%	3.2%	100.0%
	南 信	120	187	18	325	61	51	8	120
		36.9%	57.5%	5.5%	100.0%	50.8%	42.5%	6.7%	100.0%
区	中 信	111	152	18	281	57	53	1	111
		39.5%	54.1%	6.4%	100.0%	51.4%	47.7%	0.9%	100.0%
北 信	144	215	15	374	67	73	4	144	
	38.5%	57.5%	4.0%	100.0%	46.5%	50.7%	2.8%	100.0%	

表 8-1 若年者雇用の有無

		あ 雇 つ 用 た が	な 雇 か 用 つ が た	未 回 答	小 計
調 査 事 業 所 計		722	403	42	1167
		61.9%	34.5%	3.6%	100.0%
規	5 ~ 9 人	308	311	21	640
		48.1%	48.6%	3.3%	100.0%
	10 ~ 29 人	281	84	17	382
		73.6%	22.0%	4.5%	100.0%
模	30 ~ 49 人	73	7	2	82
		89.0%	8.5%	2.4%	100.0%
	50 ~ 99 人	31	0	1	32
		96.9%	0.0%	3.1%	100.0%
業	100 ~ 299 人	21	1	0	22
		95.5%	4.5%	0.0%	100.0%
	300 人 以 上	8	0	1	9
	88.9%	0.0%	11.1%	100.0%	
産	建 設 業	105	93	6	204
		51.5%	45.6%	2.9%	100.0%
	製 造 業	144	79	4	227
		63.4%	34.8%	1.8%	100.0%
	情 報 通 信 業	1	2	0	3
		33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	18	12	1	31
		58.1%	38.7%	3.2%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	98	59	9	166
		59.0%	35.5%	5.4%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	4	2	1	7
		57.1%	28.6%	14.3%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	27	21	1	49
	55.1%	42.9%	2.0%	100.0%	
業	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	57	30	5	92
		62.0%	32.6%	5.4%	100.0%
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20	7	0	27
		74.1%	25.9%	0.0%	100.0%
	医 療 , 福 祉	160	46	9	215
		74.4%	21.4%	4.2%	100.0%
区	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	88	52	6	146
		60.3%	35.6%	4.1%	100.0%
地	東 信	115	64	8	187
		61.5%	34.2%	4.3%	100.0%
	南 信	205	105	15	325
		63.1%	32.3%	4.6%	100.0%
区	中 信	173	98	10	281
		61.6%	34.9%	3.6%	100.0%
区	北 信	229	136	9	374
		61.2%	36.4%	2.4%	100.0%

表 8-2 若年雇用者数

		(人)	18歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	小計	回答事業所数	平均雇用人数
合 計		157	429	1087	849	874	675	4071	722	5.6
		3.9%	10.5%	26.7%	20.9%	21.5%	16.6%	100.0%		
規 模	5 ～ 9 人	47	90	174	153	148	113	725	308	2.4
		6.5%	12.4%	24.0%	21.1%	20.4%	15.6%	100.0%		
	10 ～ 29 人	101	130	267	220	226	188	1132	281	4.0
		8.9%	11.5%	23.6%	19.4%	20.0%	16.6%	100.0%		
模	30 ～ 49 人	2	59	202	178	196	134	771	73	10.6
		0.3%	7.7%	26.2%	23.1%	25.4%	17.4%	100.0%		
	50 ～ 99 人	3	34	94	82	87	75	375	31	12.1
		0.8%	9.1%	25.1%	21.9%	23.2%	20.0%	100.0%		
業	100 ～ 299 人	4	71	197	127	120	111	630	21	30.0
		0.6%	11.3%	31.3%	20.2%	19.0%	17.6%	100.0%		
	300 人以上	0	45	153	89	97	54	438	8	54.8
		0.0%	10.3%	34.9%	20.3%	22.1%	12.3%	100.0%		
産 業	建設業	6	31	45	47	54	27	210	105	2.0
		2.9%	14.8%	21.4%	22.4%	25.7%	12.9%	100.0%		
	製造業	11	102	212	167	181	137	810	144	5.6
		1.4%	12.6%	26.2%	20.6%	22.3%	16.9%	100.0%		
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	1	X
		X	X	X	X	X	X	100.0%		
	運輸業，郵便業	0	15	32	35	20	27	129	18	7.2
		0.0%	11.6%	24.8%	27.1%	15.5%	20.9%	100.0%		
	卸売業，小売業	85	79	130	98	79	67	538	98	5.5
		15.8%	14.7%	24.2%	18.2%	14.7%	12.5%	100.0%		
	金融業，保険業	0	0	3	6	0	0	9	4	2.3
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%		
学術研究，専門・技術サービス業	0	8	24	15	5	6	58	27	2.1	
	0.0%	13.8%	41.4%	25.9%	8.6%	10.3%	100.0%			
宿泊業，飲食サービス業	41	51	45	39	38	31	245	57	4.3	
	16.7%	20.8%	18.4%	15.9%	15.5%	12.7%	100.0%			
生活関連サービス業，娯楽業	3	10	16	11	14	7	61	20	3.1	
	4.9%	16.4%	26.2%	18.0%	23.0%	11.5%	100.0%			
医療，福祉	2	75	402	268	304	238	1289	160	8.1	
	0.2%	5.8%	31.2%	20.8%	23.6%	18.5%	100.0%			
サービス業（他に分類されないもの）	9	58	176	162	178	134	717	88	8.1	
	1.3%	8.1%	24.5%	22.6%	24.8%	18.7%	100.0%			
地 区	東 信	5	69	123	92	105	85	479	115	4.2
		1.0%	14.4%	25.7%	19.2%	21.9%	17.7%	100.0%		
	南 信	79	123	226	217	198	124	967	205	4.7
		8.2%	12.7%	23.4%	22.4%	20.5%	12.8%	100.0%		
	中 信	21	91	392	283	329	257	1373	173	7.9
		1.5%	6.6%	28.6%	20.6%	24.0%	18.7%	100.0%		
	北 信	52	146	346	257	242	209	1252	229	5.5
		4.2%	11.7%	27.6%	20.5%	19.3%	16.7%	100.0%		

表 9 長野県「社員の子育て応援宣言」の登録制度について

		長野県の「社員の子育て応援宣言」 の登録制度			
		知 っ て い	知 ら な い	未 回 答	小 計
調 査 事 業 所 計		240	888	39	1167
		20.6%	76.1%	3.3%	100.0%
規 模	5 ～ 9 人	116	502	22	640
		18.1%	78.4%	3.4%	100.0%
	10 ～ 29 人	71	296	15	382
		18.6%	77.5%	3.9%	100.0%
	30 ～ 49 人	19	61	2	82
		23.2%	74.4%	2.4%	100.0%
300 人 以 上	50 ～ 99 人	14	18	0	32
		43.8%	56.3%	0.0%	100.0%
	100 ～ 299 人	14	8	0	22
63.6%		36.4%	0.0%	100.0%	
産 業	建 設 業	34	165	5	204
		16.7%	80.9%	2.5%	100.0%
	製 造 業	47	174	6	227
		20.7%	76.7%	2.6%	100.0%
	情 報 通 信 業	0	3	0	3
		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	運 輸 業 , 郵 便 業	9	22	0	31
		29.0%	71.0%	0.0%	100.0%
	卸 売 業 , 小 売 業	37	120	9	166
		22.3%	72.3%	5.4%	100.0%
	金 融 業 , 保 険 業	0	6	1	7
		0.0%	85.7%	14.3%	100.0%
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	40	0	49
		18.4%	81.6%	0.0%	100.0%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14	73	5	92	
	15.2%	79.3%	5.4%	100.0%	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	9	18	0	27	
	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	
医 療 , 福 祉	42	165	8	215	
	19.5%	76.7%	3.7%	100.0%	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	39	102	5	146	
	26.7%	69.9%	3.4%	100.0%	
地 区	東 信	49	132	6	187
		26.2%	70.6%	3.2%	100.0%
	南 信	56	252	17	325
		17.2%	77.5%	5.2%	100.0%
	中 信	56	215	10	281
		19.9%	76.5%	3.6%	100.0%
	北 信	79	289	6	374
		21.1%	77.3%	1.6%	100.0%

(2) モデル退職金(学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経て定年退職した場合の退職金)は、いくらになりますか。

性別	卒業・ 職種区分	定年時のモデル 年齢	定年時のモデル 年齢	退職金算定 基礎額 (月額)	退職一時金 (千円)	退職年金現価額 (千円)
		(歳)	(歳)	(千円)	(千円)	(千円)
男	高卒・事務					
	高卒・技術					
性	大卒・事務					
	大卒・技術					
女	高卒・事務					
	高卒・技術					
性	大卒・事務					
	大卒・技術					

退職金の算定方式が定額方式、点割方式等のものは記入しないでください。

5. メンタルヘルス(心の健康)の保持・増進
問7 貴事業所では社員のメンタルヘルス(心の健康)の保持・増進のための取組をしていますが、「取組をしている」または「検討中」の場合は、その具体的な内容もお答えください。(複数回答可)

取組の有無	左で1または2と答えた場合の具体的な内容(複数回答可)
1 取組をしている	1 相談窓口の設置
2 検討中である	2 医療機関を活用した対策の実施
3 取組をしていない	3 メンタルヘルス不調が原因で退職した者の職場復帰に対する支援
	4 メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任
	5 地域産業保健センターを活用した対策の実施
	6 産業保健推進センターを活用した対策の実施
	7 管理監督者への教育研修・情報提供
	8 労働者への教育研修・情報提供
	9 労働者のストレス状況などの調査
	10 県主催のメンタルヘルス関連フォーラムへの参加
	11 他の外部機関を活用した対策の実施
	12 その他(具体的に)

6. 定年制

問8 (1) 定年制について、就業規則・労働協約等に規定がありますか。「ある」の場合は定年年齢をお答えください。

定めの有無	左で1と答えた場合の定年年齢
1 ある	1 60歳以上65歳未満
2 ない	2 65歳以上
	3 その他(具体的に)

(2) 上記(1)で「ある」の場合、定年到達者を勤務延長または再雇用する制度はありますか。また、「制度がある」場合は最高雇用年齢(上限)をお答えください。

制度の有無	左で1と答えた場合の最高雇用年齢
1 勤務延長制度	1 再雇用制度
2 制度がある	1 再雇用制度
3 制度がない	2 再雇用制度

7. 退職金制度

問9 (1) 退職金制度について、就業規則・労働協約等に規定がありますか。「ある」とした場合は退職金制度の形態と支払い準備形態についてもお答えください。

規定の有無	左で1と答えた場合の退職金の形態
1 ある	1 退職一時金のみ
2 ない	2 退職年金のみ
	3 一時金と年金の併用
	4 どちらか一方の選択
	左で1と答えた場合の退職金の準備形態(複数回答可)
	1 社内準備
	2 中小企業退職金共済制度
	3 特定退職金共済制度
	4 その他(具体的に)

- (注) 1 事務とは一般的な事務職をいい、技術とは、専門的な知識・経験・資格等を必要とする職種をいいます。
2 所定内賃金は毎月支給されている所定の給与(基本給、勤続給、年齢給、技能手当、家族手当、通勤手当など)をいい、賞与、期末手当、超過勤務手当等は除いてください。
3 一時金制度のみは退職一時金額を記入してください。
4 年金制度のみは退職年金現価額のみ金額を記入してください。
5 年金現価額は、何年かにかわって支払うべき年金額の総額から、その間生ずる利息を控除して、現在の金額に換算した額です。
6 支払い期間が終身で年金現価額が算出できない場合は、保証期間(保証期間がない場合は15年間)で算出してください。
7 退職年金制度において本人の選択により一時金が支給されている場合でも一時金でなく全額現価額としてください。
8 千円未満の端数は四捨五入してください。

8. 福利厚生制度

問10 (1) 貴事業所には社内独自の共済制度がありますか。

加入の有無	左で1と答えた場合の加入共済制度
1 加入している	1 市町村勤労者互助会
2 加入していない	2 その他の制度(具体的に)

(2) 外部の共済制度には加入していますか。

「加入している」場合は加入している共済制度をお答えください。

加入の有無	左で1と答えた場合の加入共済制度
1 加入している	1 市町村勤労者互助会
2 加入していない	2 その他の制度(具体的に)

9. 若年者雇用

問11 貴事業所では過去3年間に若年者(40歳未満)の雇用がありましたか。「あった」場合は、その人数をお答えください。(年齢は雇用当時のもの)

雇用の有無	左で1と答えた場合の雇用人数
1 あった	18歳未満
2 なかった	25歳以上30歳未満
	18歳以上20歳未満
	30歳以上35歳未満
	20歳以上25歳未満
	35歳以上40歳未満

10. その他

問12 長野県が行っている「社員の子育て応援宣言」の登録制度のことを知っていますか。

知っています	1 知っている
知らない	2 知らない